大阪大学コミュニケーションデザイン・センター［CSCD］

大学院副専攻／大学院等高度副プログラム「公共圏における科学技術政策」

STiPS 公共圏における科学技術・教育研究拠点（STiPS）
Program for Education and Research on Science and Technology in Public Sphere [STiPS]

大阪大学 OSAKA UNIVERSITY

履修ガイドブック・シラバス

2015

科学技術と社会を
架橋するのは誰か。

STiPS

公共圏における科学技術・教育研究拠点

副専攻／高度副プログラム「公共圏における科学技術政策」が目指すもの

科学技術政策は、今まで研究者の視点に立った研究振興のための政策と考えられてきました。しかし、科学技術が社会の中に深く根付き、豊かさや便利さをもたらす重要な存在になってきた現代においては、科学技術政策の在り方も変わらなければなりません。つまり、社会にとって必要な科学技術、望ましい科学技術の振興のための政策が必要なのです。端的に言えば、「人々がどんな世界に生きたいと欲しているか」という問いに科学技術がどう答えるかを考える政策です。これをわれわれは「公共圏における科学技術政策」と呼んでいます。

この政策では、科学技術や公共政策に対する社会の期待・懸念・問題認識を把握し、反映させていくことが求められます。そこで不可欠なのは、社会の多様な主体による熟議（対話と熟慮）をふくむ「科学技術への公共的関与（public engagement）」や「科学技術の倫理的・法的・社会的問題（ELSI）」研究が生み出すエビデンス（根拠）です。

このような考え方に基づき、本プログラムは、ELSI に関する研究を基盤として公共的関与の活動と分析を行い、「学問諸分野間ならびに学問と政策・社会の間を「つなぐ」ことを通じて政策形成に寄与できる人材」の育成を目指します。今求められているのは、自らの専門分野の枠組みを超えて、広く俯瞰的・多角的に科学技術と社会の諸問題・課題を洞察・理解し、かつ公共的関与の活動と分析を行えるような知識とセンス、実践的な能力を備えた人材なのです。

なお、本プログラムは、文部科学省の「科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」基盤的研究・人材育成拠点」に選定された、大阪大学及び京都大学の連携による「公共圏における科学技術・教育研究拠点（STiPS）」の教育プログラムとして実施されます。

公共圏における科学技術政策プログラムの科目

科学技術イノベーション

科学技術イノベーションを生み出し、社会に応用するプロセスで、何が起こるのでしょうか。
そこで配慮すべきことについて、専門家と共に考えていきます。

- 科学技術イノベーション政策概論
- ナノテクノロジー社会受容特論 B
- ライフサイエンスの倫理と公共政策
- 産業環境マネジメント論
- サステイナビリティ評価・技術論
- 科学技術移転論
- ライフサイクル工学

公共的問題

科学技術は公共政策の観点からは、どのような役割を果たすのでしょうか。
具体的な事例を題材に、それらを読み解く素養を修得していきます。

- 科学技術とコミュニケーション
- 公共政策 I
- 環境法
- 開発と環境
- 生命倫理と法
- グローバル健康環境
- Food Security, Globalization and Sustainability

研究法

公共圏における科学技術のあり方を分析するためにどのような理論、概念、
方法があるでしょうか。それらを学び、自ら研究やイベントに取り組みます。

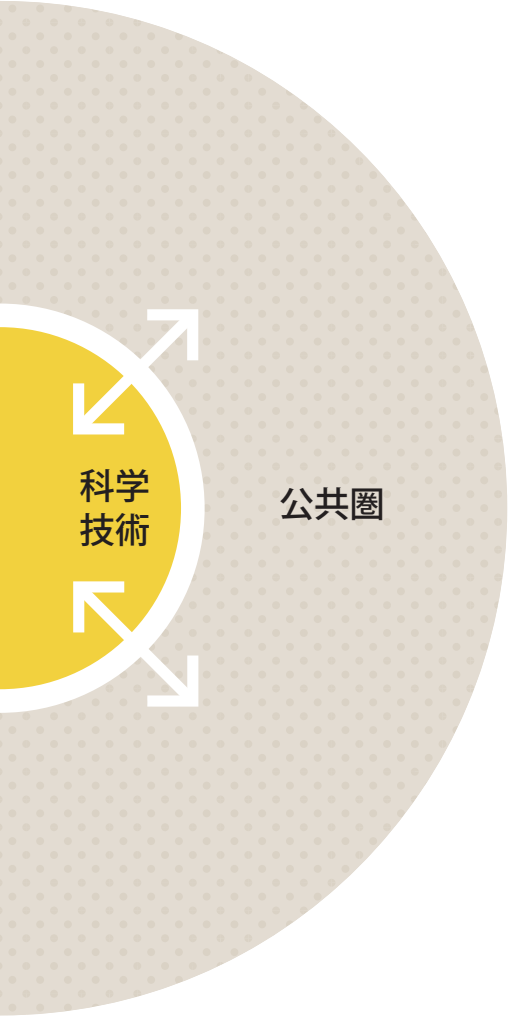
- 科学技術社会論基礎
- 社会における科学技術特定演習 理論・質的調査・事例研究
- フィールド調査法特講
- 人事の経済分析
- 研究プロジェクト

コミュニケーション

科学技術に関する公共的問題について、誰が何を主張しているのでしょうか。
コミュニケーションの現場に身を置くと同時に、自身も議論に参加していきます。

- 科学技術と社会特論 ホットイシュー
- 科学技術コミュニケーションの理論と実践 ディスカッション型授業
- 科学技術イノベーション政策総合演習 全拠点合同セミナー
- 総合演習 トランスプロフェッショナルリテラシー
- プロジェクト演習 科学技術とソーシャル・エンタープライズ

科学技術政策、あるいは、科学技術と関連する公共政策を形成するためには、科学技術についての理解と社会についての理解の両方を視野に入れる必要があります。本プログラムの科目では、この二つの観点から「科学技術イノベーション」、「公共的問題」、「コミュニケーション」について学ぶだけでなく、それらを分析／統合するための「研究法」も修得できます。また他大学の学生や政策担当者との議論、参加型テクノロジーアセスメントの体験など、特色ある科目や活動を通して、あなたの能動的な学習をサポートします。



本プログラムの特色

- **政策形成現場とのつながり** 現場
- **京都大学との合同プログラム** 京大
- **全国の「政策のための科学」拠点（政策研究大学院大学、東京大学、一橋大学、九州大学）との連携** 全国

公共圏（政策形成）

行政機関などへのインターンシップ 現場 全国

拠点間ネットワークを生かし、行政機関などへのインターンシップを支援します。

政策ワークショップへの参加 全国 現場

他拠点と協力し、定期的に現役行政官と共同で政策ワークショップを開催します。人脈を広げるのに絶好のチャンスです。

科学技術イノベーション政策総合演習 全国

全国 5 拠点合同の合宿セミナーです。各拠点およびゲスト講師による講義や、各拠点の学生間の知的交流を促進するためのグループワーク等の場を設けます。

科学技術イノベーション政策概論 現場

入門必修科目「科学技術イノベーション政策概論」では、各界で活躍するフロントランナーをお招きし、「社会の中のイノベーション」という観点から刺激的なお話を頂いた上で、少人数でゲストを交えて議論を行います。

科学技術コミュニケーションの理論と実践 現場

必修科目「科学技術コミュニケーションの理論と実践」では、科学技術と社会の動向や、学生の関心・ニーズを踏まえてイシューを選定し、多様な背景を持つ学生同士で集中的に議論を行います。

科学技術（専門研究）

研究プロジェクト 京大

連携必修科目「研究プロジェクト」では、自分で科学技術政策に関する研究プロジェクトを設計し、論文あるいはそれに準ずるものといった形で成果をまとめます。

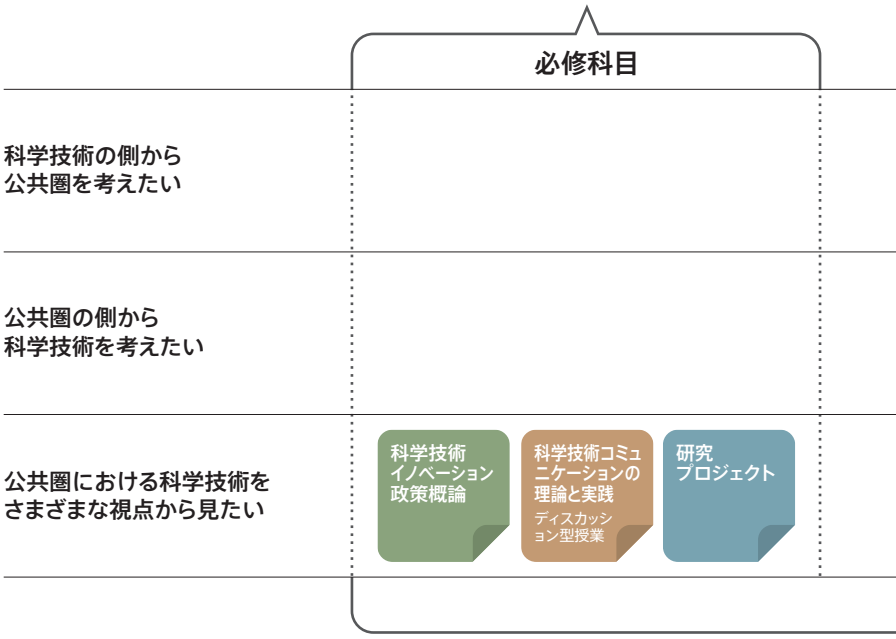
本プログラムの学び方

副専攻プログラム

公共圏における
科学技術のあり方を
しっかり学ぶ

副専攻プログラムに履修登録して学ぶことで以下のようなメリットがあります。

- ●行政機関などへのインターンシップ支援
- ●現役行政官と共同で開催される政策ワークショップへの参加
- ●他大学の同プログラム履修者との合宿への参加
  （科学技術イノベーション政策総合演習）
- ●論文等作成のための少人数授業（研究プロジェクト）
- ●京大拠点の開講科目の単位認定
- ●プログラム修了認定証

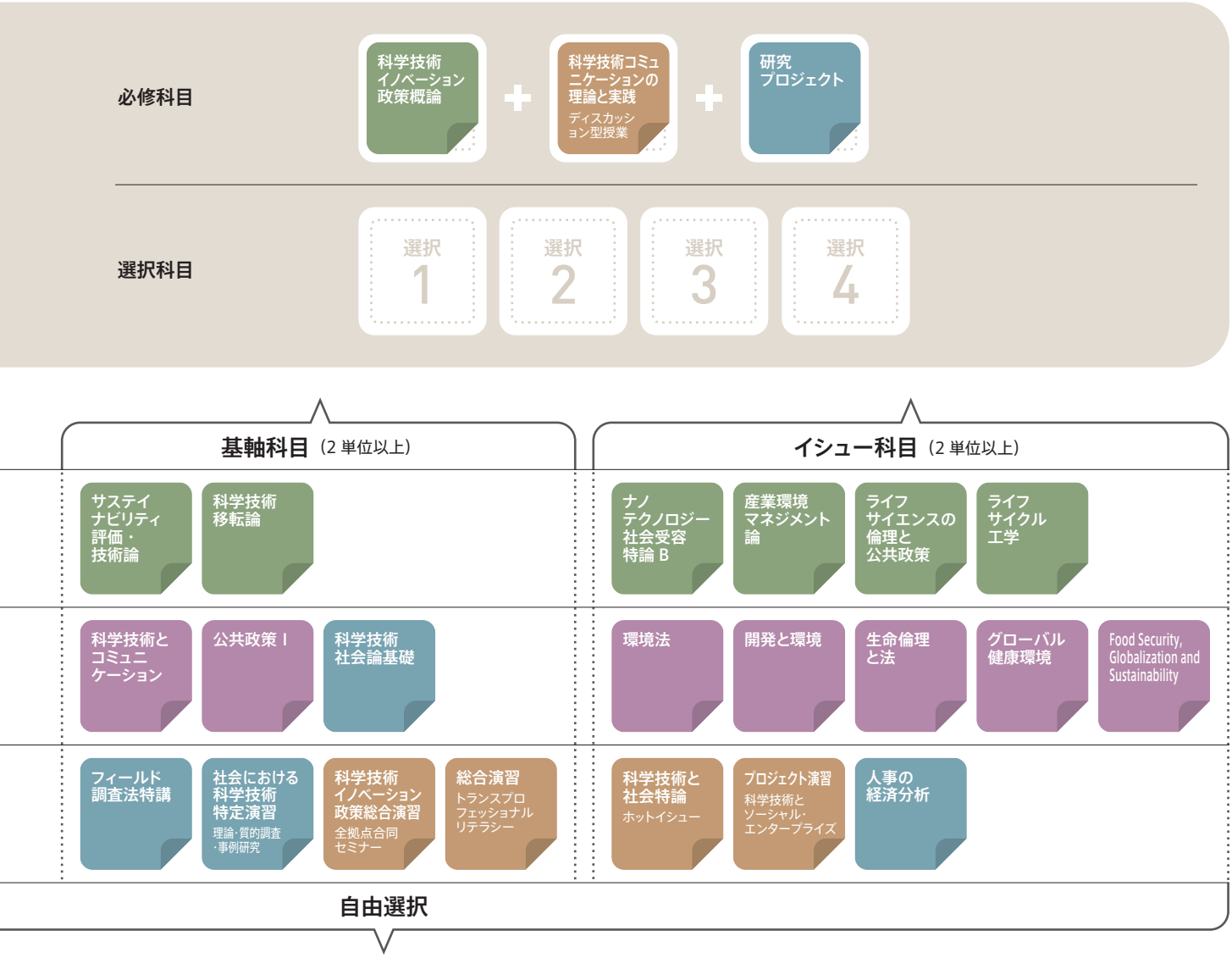


アラカルト

自分の関心に合わせて
ピンポイントで学ぶ

公共圏における科学技術政策について、自分の関心に合わせて、ピンポイントで学びたい人のためのコースです。副専攻プログラムは履修できないけど気になるという方は、試しにいくつかの授業を履修してみて下さい（ただし「科学技術イノベーション政策総合演習」と「研究プロジェクト」は、副専攻プログラム受講者の専用科目のため履修できません）。気に入った方は、年度初めに副専攻プログラムに変更できます。

「公共圏における科学技術政策」プログラムは「副専攻プログラム」として学ぶことも、「アラカルト」で自分の関心に合わせて学ぶこともできます（履修に関する詳細については、12 ページから 15 ページを参照）。
「副専攻プログラム」として、14 単位以上（必修科目：6 単位、選択科目：8 単位以上。選択科目 I （基軸科目群）および選択科目 II （イシュー科目群）から、それぞれ 2 単位以上を選択）を取得した場合には、プログラム修了認定証が授与されます（下図右上）。さらにインターンシップや政策ワークショップへの参加サポート、全国 5 拠点（本拠点のほか、政策研究大学院大学、東京大学、一橋大学、九州大学）の合同合宿への参加、京都大学で実施される該当科目の単位認定などの特典が得られます。
「アラカルト」で履修した場合も、入門必修科目（科学技術イノベーション政策概論）を含む 8 単位以上を取得した場合、高度副プログラムの修了が認定されます（下図右下）。
下の図で、空欄に気になる科目を当てはめていくと、あなただけの学び方が完成します。



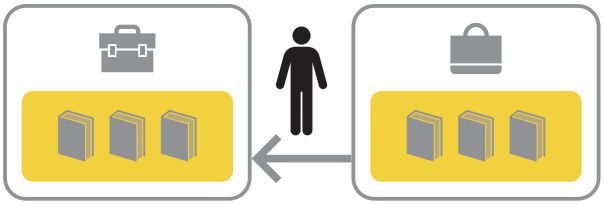
高度副プログラム

入門必修科目（科学技術イノベーション政策概論）を含む 8 単位以上を取得した方は、高度副プログラムの修了が認定されます。

履修モデルケース

就職後に役に立つ授業を受けたい。

○工学研究科 高木さん(仮)



工学研究科の高木さんは、将来、エンジニアとして就職したいと考えています。より多くの人に、科学技術イノベーションの成果を活用してもらって、喜んでもらうのが夢です。その夢に向けて、技術を社会に応用する際に役に立つ授業を探しています。高木さんは、工学的な技術を扱った授業と、企業での仕事や就職活動で有効な授業にターゲットを絞り、同時に他大学の学生との交流も期待して、以下の 4 つを含む、多くの科目を選択しました。

産業環境マネジメント論
工学研究科 吹田
吹田での開講で、テーマもぴったり。

＋

ナノテクノロジー社会受容特論 B
基礎工学科 豊中
豊中での開講だけど、土曜日なので大丈夫。ナノテクノロジーは今の科学技術イノベーションの代表格なので、多くを学びたい。

＋

社会における科学技術特定演習
理論・質的調査・事例研究
人間科学研究科 吹田
就職後に、顧客ニーズを把握することも重要なので、フィールド調査やインタビュー調査など、質的調査の方法を学べるのが大きな魅力。

＋

科学技術イノベーション政策総合演習
全拠点合同セミナー
コミュニケーションデザイン・センター 学外
最新の科学技術イノベーション政策の動向を知って、次の市場を読みたい。さまざまな大学の学生と議論するので、就職試験などで求められるコミュニケーション能力を試す場としても有効。

科学技術政策をしっかり学びたい。

○国際公共政策研究科 加藤さん(仮)

国際公共政策研究科の加藤さんは、公共政策の学位を取得し、国際的な機関で働きたいと思っています。日本の特徴は先進的な科学技術にあると考え、学位論文では科学技術政策を扱いたいと考えています。加藤さんは、国際公共政策研究科の講義で政策に関する基礎を固めつつ、政策担当者や似た関心を持つ理系研究者、実際に科学技術政策の研究をしている学生と対等な場で議論したいと考え、以下の 4 つを選択しました。

環境法
開発と環境
国際公共政策研究科 豊中
環境問題という科学技術と法と政策の交差する問題から、修論のテーマを探し、研究の素養を高めたい。

＋

人事の経済分析
国際公共政策研究科 豊中
日本企業の特徴を知り、それに関係する問題を分析する能力を向上させたい。

＋

科学技術イノベーション政策総合演習
全拠点合同セミナー
コミュニケーションデザイン・センター 学外
修論で書こうと思う内容を議論の俎上にあげ、コメントをもらいたい。

「履修してみたいけど、研究スタイルやライフスタイルを考えると難しいかも」、「自分のキャリアプランに合った科目はあるのかな」とお悩みのあなた。ここでは、授業の開講キャンパス／時期やキャリアプランに合わせて、副専攻プログラムの選択科目を履修する際の4つのモデルケースを用意しました。モデルコースを参考に、あなたの生活や目的に合わせて、自由にカスタマイズして下さい。

研究室からあまり離れられない。

○医学研究科 志村さん(仮)

医学研究科の志村さんは、医師を目指しています。臨床現場で、一人一人の患者を大事にすると同時に、医療費の高騰などの社会的な問題や、着床前診断などの倫理的・法的な問題も気になっています。ただ研究の関係上、研究室を離れらず、あまり吹田キャンパスを出られません。志村さんは、生命科学関連の講義を中心に、臨床現場を見つめ直すための方法論や、医療における問題と他領域の問題の類似点と相違点を知る講義を選びました。

ライフサイエンスの倫理と公共政策
医学研究科 吹田
問題意識と合致する。

＋

生命倫理と法
法学研究科 豊中
医療の問題について、法的な視点からアプローチする方法を知りたい。この視点は、医療現場では重要。

＋

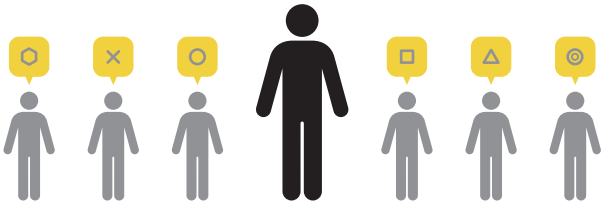
フィールド調査法特講
人間科学研究科 吹田
将来的に、臨床場面に関わりながら、その実践を改善していくための方法論を身につけたい。

＋

科学技術とコミュニケーション
コミュニケーションデザイン・センター 吹田
医療における問題の特殊性を理解できるし、他領域の事例からも学びたい。

さまざまな人の考えに触れたい。

○文学研究科 仲本さん(仮)



文学研究科の仲本さんは、実際の問題をさまざまな角度から捉え、深く考えるため、自分とは違う考え方にできる限り触れたいと考えています。また先端的な科学技術の話題に触れる機会を増やし、考察対象の幅を広げ、大学の教員になりたいと考えています。仲本さんは、豊中キャンパスを中心に、他の学問における問題の立て方を知ることと、さまざまな人の考え方を知ることのできる授業を中心に、4つを選択しました。

科学技術社会論基礎
コミュニケーションデザイン・センター 豊中
科学技術について、人文・社会科学的観点から捉えるための基礎知識や概念を学ぶ。

＋

公共政策Ⅰ
国際公共政策研究科 豊中
政治学的なアプローチの基礎を学ぶ。

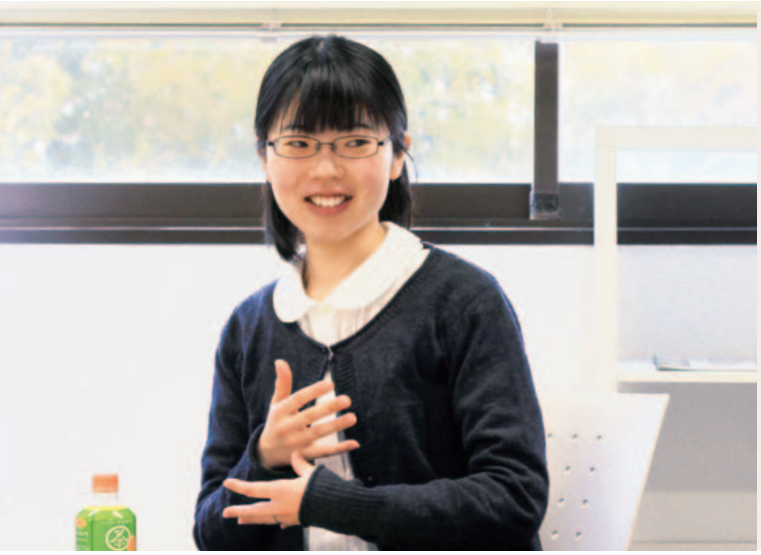
＋

科学技術と社会特論
ホットイシュー
コミュニケーションデザイン・センター 豊中
まさに今問題になっている問題について、代表的な論客の考え方に触れ、議論に参加したい。

＋

科学技術イノベーション政策総合演習
全拠点合同セミナー
コミュニケーションデザイン・センター 学外
他大学、他分野、実業家といった、多様な人と議論できることが魅力。

学生インタビュー



傍観者のままじゃ、何も言うことができない。

鈴木麻由さん （理学研究科宇宙地球科学専攻 M2）

私は、医療現場で働いていた経験を活かし、将来は障がいが残っている患者の方がその人らしい QOL（Quality of Life）を高められるような、何か新しいものを提供したいという想いがあります。ただ、技術を開発するだけでは足りない、とは考えています。STiPS でいろいろな立場の方の話を聞く機会を得て、だんだんと「政策と社会」「政策と新しい技術」の間をつなぐ、ということが重要なのではないか、と考えるようになってきました。

医療現場では、政策に直接影響を受ける場面が多いのです。診療報酬や介護報酬が変わると、病院や施設により提供できるサービスや方針が変わります。このような改変に伴い国の方針が見えるのですが、どうしてそのような方針をとったのか分からないこともありますし、家族への負担や現場の状況はどの程度加味されているのか疑問に思うこともありました。STiPS は、それらの問題意識を深めることができる良い機会だと捉えています。研究との両立は大変かなとも思いましたが、STiPS の先生方に「気軽にやってみたら」と背中を押していただきました。これからも自分のペースで取り組んでいきたいと考えています。

科学はあいまい。だからこそ、自分の科学をしっかりさせたい。

張子見さん （理学研究科化学専攻 D1）

「公共圏における科学技術政策」に興味はあっても、「どんな人が集まってくるんだろう」、「だいぶ専門と違うけど、ついていけるのかな」と不安を抱える人もいると思います。実際に STiPS の受講生は、どのような思いを抱いて受講をしたのでしょうか。また STiPS のプログラムについて、どのように感じたのでしょうか。ここでは 3 人の受講生の声を聴いてみましょう。

私が STiPS を選んだのは、東日本大震災がきっかけです。当時私は、文部科学省の放射線測定プロジェクトに関わっていました。しかし、測定データが公表されると、批判を受けている。それを見て「なぜこんなことが起きているのだろう」というモヤモヤを感じていました。

結局、私はそれをテーマに研究プロジェクトに取り組みました。研究プロジェクトをスタートした時、私は「自分がどう思うか」よりも、「事実かどうか」を知りたい、傍観者でいたいと思っていたのですが、次第に、自分の中にも様々な主張があり、いずれも自分の見方でものを言っているのだな、と考えるようになりました。傍観者では何も言うことができないという研究スタイルがあると分かったのです。

また、私が「ここが問題だ」と考えても、「このデータからはそれが言えない」ということが指摘されたり、逆にそのデータを基にして「こういう主張はできうる」ということがわかってきたり、ということがありました。そもそも理系の研究では、データから「言えること」しか存在しない。その違いが見えてきたのが、私にとって大きな発見でもありました。

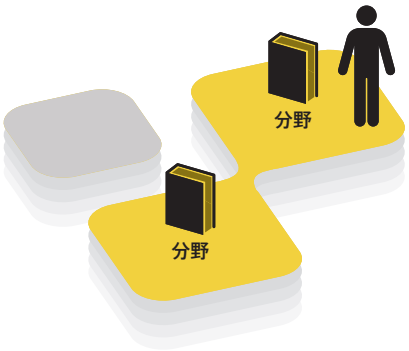
政策と新しい技術をつなぐ、ということを考えたい。

千代原真哉さん （生命機能研究科生命機能専攻 M1）

STiPS によって、僕の科学に対する考え方が変わりました。科学がそんなにかっちりとしたものではない、むしろあいまいなものだと考えるようになりました。それは、STiPS 全体の雰囲気から感じ取ったというのが自分自身の中で一番ぴったりくる表現だと思います。そして、科学はあいまいだということが分かった上で、もうちょっと自分の科学をしっかりさせようとは思いました。科学にあいまいな部分もあるのですが、昔ながらのきちんとした科学があって、そこはちゃんと自分の仕事としてやるべきだと思いました。

研究プロジェクトは、いわゆる理系の「研究概要報告書」や「論文」の文とは全く違う、ある意味ジャーナリズム的な文章を書く機会と捉えていました。研究や発表で後世に残っているものももちろんあるのですが、やはり「文章」として残っているものが多いと、僕は感じています。研究プロジェクトで是非、技術のひとつとしてそれを書いてみたいと思いました。何に対して書くかとか、どういうタイプの文章を書くかで、どう残っていくかが全く違うので、ここで身につけた文章を書く技術が、将来どこかで必要になったらいいな、と考えています。

プログラム修了生のキャリアパスの例

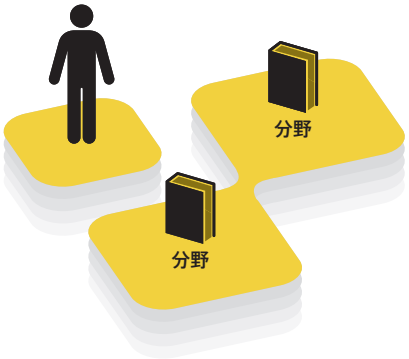


他分野とつながる研究者

分野を超えた協働がますます盛んになっています。そのような研究の変化に対応するため、科学技術政策はどうあるべきでしょうか。他の専門分野の学生や教員との双方向の議論を通じて、今後の研究に関する政策形成にも貢献できる研究者を育成します。

社会とつながる研究者

社会における科学技術の在り方が問われています。今後、科学技術と社会が調和していくために、どのような科学技術政策が必要でしょうか。企業、行政、市民など、多様なステークホルダーとの双方向の議論を通じて、社会と向き合いながら研究を担う研究者を育成します。同様に、社会の側に立ち、自らの専門性だけでなく、他分野の科学技術の専門家とつながりながら、公共的な問題に取り組む人材の育成も目指します。



分野と分野をつなげる人材

異なる分野間を〈つなぐ〉専門家が注目されています。研究プロジェクトの企画や進捗管理、関係法令等の精査、会計・財務・設備管理、特許申請等研究成果のまとめ・活用促進など、幅広い業務が含まれます。研究現場や社会を俯瞰し、次の一手を打つ人材を育成します。

社会と分野をつなげる人材

科学技術政策の形成において、社会の多様な主体の関与が求められています。異領域（研究者集団・政策・産業・市民社会）の間のコミュニケーションを媒介する実践的な人材や、科学技術と社会の関係、あるいは、科学技術政策そのものを研究する人材を育成します。また、それらの経験に基づき、実際に行政に携わる人材の育成も目指します。

副専攻／高度副プログラム

「公共圏における科学技術政策」について

副専攻プログラム「公共圏における科学技術政策」について

▽副専攻プログラムの趣旨

大阪大学では、平成23年度から大学院副専攻プログラム制度が始まりました。これは、所属する研究科（主専攻）と異なる視点、学際的な視点、俯瞰的な視点といった複眼的視野の涵養のため、教育目標に沿って、主専攻に準ずるまとまりのある高度な専門的素養又は幅広い分野の素養を培うための大学院生に特化したプログラムです。

コミュニケーションデザイン・センター（CSCD）では、平成25年度からこの制度に沿った副専攻プログラムを提供しています。プログラムに定める修了の要件を満たすことで、副専攻プログラム修了認定証が授与されます。

▽副専攻プログラムの概要

CSCDは「公共圏における科学技術政策」という副専攻プログラムを提供しています。このプログラムは、「科学技術の倫理的・法的・社会的問題（ELSI）に関する研究を基盤として公共的関与の活動と分析を行い、学問諸分野間ならびに学問と政策・社会の間を「つなぐ」ことを通じて政策形成に寄与できる人材」の育成を目指します。自らの専門分野の枠組みを超えて、広く俯瞰的・多角的に科学技術と社会の諸問題・課題を洞察・理解し、かつ公共的関与の活動と分析を行えるような知識とセンス、実践的な能力を備えた人材を育成します。

なお、本プログラムは、文部科学省の「科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」基盤的研究・人材育成拠点」に選定された、大阪大学及び京都大学の連携による「公共圏における科学技術・教育研究拠点（STiPS）」の教育プログラムとして実施されます。

また、本プログラムでは、京都大学で実施される該当科目の履修により、単位を取得できるほか、その他の「科学技術イノベーション「政策のための科学」基盤的研究・人材育成拠点」（政策研究大学院大学、東京大学、一橋大学、九州大学）との合同イベント等への参加支援を受けることができます。

▽副専攻プログラムの修了要件

本プログラム修了には、必修科目6単位および選択科目8単位以上の計14単位以上の修得が必要です。選択科目は、「基軸科目群」および「イシュー科目群」から、それぞれ2単位以上を履修してください。

本プログラムの修了に必要な単位と所属専攻の修了に必要な単位との重複が認められるかどうかは、研究科によって異なります。履修希望者は、事前に指導教員や所属研究科の大学院担当窓口に必ず相談してください。ただし、所属する専攻の修了に必要な最低修得単位数以外に、副専攻プログラムの場合は最低7単位を当該プログラムのためのみの単位として修得する必要があります。

▽副専攻プログラム科目について

詳細は、「大学院副専攻／大学院等高度副プログラム「公共圏における科学技術政策」履修ガイドブック・シラバス」を参照してください。

▽副専攻プログラム「公共圏における科学技術政策」科目一覧

科目カテゴリー		開講部局（課程）	授業科目名	単位	学期	ページ
入門必修科目（2単位）		CSCD（院）	科学技術イノベーション政策概論	2	1	16
必修科目（2単位）		CSCD（院）	科学技術コミュニケーションの理論と実践	2	1	17
連携必修科目（2単位）		CSCD（院）	研究プロジェクト	2	通年	18
選択科目：8単位以上（選択科目IおよびIIから、それぞれ2単位以上を履修）	選択科目I：基軸科目群	CSCD（院）	科学技術とコミュニケーション	2	1・2	19
		CSCD（院）	科学技術社会論基礎	2	1	20
		CSCD（院）	科学技術イノベーション政策総合演習	2	1	21
		人間科学研究科（博士前期）	フィールド調査法特講	2	1	22
		人間科学研究科（博士前期）	社会における科学技術特定演習	2	2	23
		法学研究科（博士前期）	総合演習（トランスプロフェッショナルリテラシー）	2	2	24
		工学研究科（博士前期）	サステイナビリティ評価・技術論	2	1	25
		基礎工学研究科（博士前期）	科学技術移転論	2	2	26
		国際公共政策研究科（博士前期）	公共政策I	2	2	27
	選択科目II：イシュー科目群	CSCD（院）	科学技術と社会特論	2	2	28
		法学研究科（博士前期）	総合演習（生命倫理と法）	2	2	29
		法学研究科（博士後期）	特定研究（生命倫理と法）	2	2	29
		医学系研究科（博士前期）	ライフサイエンスの倫理と公共政策	2	1	30
		工学研究科（博士前期）	産業環境マネジメント論	2	1	31
		工学研究科（博士前期）	ライフサイクル工学	2	1	32
		基礎工学研究科（博士前期）（ナノサイエンスデザイン教育研究センター提供）	ナノテクノロジー社会受容特論B	2	1	33
		国際公共政策研究科（博士前期）	環境法	2	1	34
		国際公共政策研究科（博士後期）	特殊研究（環境法）	2	1	34
		国際公共政策研究科（博士前期）	特殊講義（開発と環境）	2	不開講	
		国際公共政策研究科（博士後期）	特殊研究（開発と環境）	2	不開講	
		国際公共政策研究科（博士前期）	プロジェクト演習（科学技術とソーシャル・エンタープライズ）	2	2	35
		国際公共政策研究科（博士前期）	特殊講義（人事の経済分析1）	2	通年	36
		国際公共政策研究科（博士後期）	プロジェクト演習（人事の経済分析3）	2	通年	36
		グローバルコラボレーションセンター（院）	グローバル健康環境	2	1	37
		グローバルコラボレーションセンター（院）	Food Security, Globalization and Sustainability	2	1	38
		全学教育推進機構（院）	ソーシャル・イノベーション：社会ニーズを世界で学ぶ	2	不開講	

▽副専攻プログラムの履修申請

1. 履修希望者は、下記の日時で開催予定の副専攻プログラム「公共圏における科学技術政策」説明会を受講してください。

   日時：4月15日（水）18:00～19:00

   場所：全学教育推進機構ステューデントコモンズ（2階）セミナー室2

2. 履修希望者は、下記の期日までにメールにて申請書類を提出ください。申請書類は、上記説明会で案内するほか、CSCDホームページより入手してください。（http://www.cscd.osaka-u.ac.jp/learn/gmp/stips.php）

   日時：4月22日（水）16:00締切

   提出先：stips-staff@cscd.osaka-u.ac.jp

3. 面接日時は、申請書受理後、4月17日（金）、23日（木）両日とも午後から実施します。両日不可の者は、個別相談の上、決定いたします。

4. KOAN掲示板も参照してください。（https://koan.osaka-u.ac.jp/）

高度副プログラム「公共圏における科学技術政策」について

▽高度副プログラムの趣旨

大阪大学では、平成20年度から大学院等高度副プログラム制度が始まりました。これは、大学院生および6年制課程の学部5、6年次を対象に、幅広い分野の知識と柔軟な思考能力を持つ人材など、社会において求められる人材の多様な要請に対応する取組として、教育目標に沿って、一定のまとまりを有する授業科目により構成され、体系的に履修することができるプログラムです。

コミュニケーションデザイン・センター（CSCD）では、平成20年度からこの制度に沿った高度副プログラムを提供しています。これによって、所定の単位を修得した学生には高度副プログラム修了認定証が授与されます。

▽高度副プログラムの概要

CSCDは「公共圏における科学技術政策」という高度副プログラムを提供しています。このプログラムは、「科学技術の倫理的・法的・社会的問題（ELSI）に関する研究を基盤として公共的関与の活動と分析を行い、学問諸分野間ならびに学問と政策・社会の間を「つなぐ」ことを通じて政策形成に寄与できる人材」の育成を目指します。自らの専門分野の枠組みを超えて、広く俯瞰的・多角的に科学技術と社会の諸問題・課題を洞察・理解し、かつ公共的関与の活動と分析を行えるような知識とセンス、実践的な能力を備えた人材を育成します。

なお、本プログラムは、文部科学省の「科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」基盤的研究・人材育成拠点」に選定された、大阪大学及び京都大学の連携による「公共圏における科学技術・教育研究拠点（STiPS）」の教育プログラムとして実施されます。

▽高度副プログラムの修了要件

本プログラム修了には、必修科目2単位および選択科目6単位以上の計8単位以上の修得が必要です。本プログラムの修了に必要な単位と所属専攻の修了に必要な単位との重複が認められるかどうかは、研究科によって異なります。履修希望者は、事前に指導教員や所属研究科の大学院担当窓口に必ず相談してください。ただし、所属する専攻の修了に必要な最低修得単位数以外に、高度副プログラムの場合は最低4単位を当該プログラムのためのみの単位として修得する必要があります。

▽高度副プログラム科目について

詳細は、「大学院副専攻／大学院等高度副プログラム「公共圏における科学技術政策」履修ガイドブック・シラバス」を参照してください。

▽高度副プログラム「公共圏における科学技術政策」科目一覧

科目カテゴリー	開講部局（課程）	授業科目名	単位	学期	ページ
必修科目（2単位）	ＣＳＣＤ（院）	科学技術イノベーション政策概論	2	1	16
選択科目： 6単位以上	ＣＳＣＤ（院）	科学技術コミュニケーションの理論と実践	2	1	17
	ＣＳＣＤ（院）	科学技術とコミュニケーション	2	1・2	19
	ＣＳＣＤ（院）	科学技術社会論基礎	2	1	20
	ＣＳＣＤ（院）	科学技術と社会特論	2	2	28
	人間科学研究科（博士前期）	フィールド調査法特講	2	1	22
	人間科学研究科（博士前期）	社会における科学技術特定演習	2	2	23
	法学研究科（博士前期）	総合演習 （トランスプロフェッショナルリテラシー）	2	2	24
	法学研究科（博士前期）	総合演習（生命倫理と法）	2	2	29
	法学研究科（博士後期）	特定研究（生命倫理と法）	2	2	29
	医学系研究科（博士前期）	ライフサイエンスの倫理と公共政策	2	1	30
	工学研究科（博士前期）	サステイナビリティ評価・技術論	2	1	25
	工学研究科（博士前期）	産業環境マネジメント論	2	1	31
	工学研究科（博士前期）	ライフサイクル工学	2	1	32
	基礎工学研究科（博士前期） （ナノサイエンスデザイン教育研究センター提供）	ナノテクノロジー社会受容特論Ｂ	2	1	33
	基礎工学研究科（博士前期）	科学技術移転論	2	2	26
	国際公共政策研究科（博士前期）	環境法	2	1	34
	国際公共政策研究科（博士後期）	特殊研究（環境法）	2	1	34
	国際公共政策研究科（博士前期）	公共政策Ｉ	2	2	27
	国際公共政策研究科（博士前期）	特殊講義（開発と環境）	2	不開講	
	国際公共政策研究科（博士後期）	特殊研究（開発と環境）	2	不開講	
	国際公共政策研究科（博士前期）	プロジェクト演習（科学技術とソーシャル・エンタープライズ）	2	2	35
	国際公共政策研究科（博士前期）	特殊講義（人事の経済分析1）	2	通年	36
	国際公共政策研究科（博士後期）	プロジェクト演習（人事の経済分析3）	2	通年	36
	グローバルコラボレーションセンター（院）	グローバル健康環境	2	1	37
	グローバルコラボレーションセンター（院）	Food Security, Globalization and Sustainability	2	1	38
	全学教育推進機構（院）	ソーシャル・イノベーション： 社会ニーズを世界で学ぶ	2	不開講	

▽高度副プログラムの履修申請

学際融合教育支援システムの受講ガイダンス機能を利用して申請してください。

（https://idiscp.osaka-u.ac.jp/gakusai/）

・受付期間：4月1日（水）～4月24日（金）

・KOAN掲示板も参照してください。（https://koan.osaka-u.ac.jp/）

科学技術イノベーション政策概論

開講科目名	科学技術イノベーション政策概論
単位数	2単位　授業形態　講義科目　開講言語　日本語
開講科目名(英)	Introduction to Science, Technology and Innovation Policy
時間割コード	360130（知のジムナスティックス科目）
定員	30人
担当教員	神里　達博、他
対象所属・年次	全研究科大学院生、社会人（5名程度）
開講区分･曜日･時間	第1学期　隔週水曜5・6限（4月15日～）
開講場所	豊中キャンパス：全学教育推進機構ステューデントコモンズ2階セミナー室2
キーワード	科学技術イノベーション、科学技術政策、レギュラトリーサイエンス、ユニバーサルデザイン、医療産業イノベーション、デザイン評価、産学連携、環境イノベーション
授業の目的・概要	本講義では毎回、各界で活躍するフロントランナーをゲストとして招き、科学技術イノベーションが、社会にとってより良いものとして展開していくための諸条件について、講義とディスカッションを通じて立体的に学んでいきます。これらにより、科学技術イノベーション政策を考える基礎としての政策過程の実際や、国内外の政策や実践の動向、またイノベーション論の関連分野についての基礎的知識、さらには社会の側のメッセージを科学技術の現場にいかにして伝えるかなど、イノベーションをめぐる広範な論点について、理解を深めます。
学習目標	以下の分野に関する「イノベーション」の論点に関して、自分なりの考え方を表現できるようになること。科学技術政策、レギュラトリーサイエンス、ユニバーサルデザイン、医療産業、デザイン評価、産学連携、環境政策
授業計画	オリエンテーションの後、毎回、一つのテーマについて2時限連続でじっくり取り組みます。ゲスト講師と共に6つのテーマについて順に学んだ上で、最終回はまとめの議論を行います。また毎回、主として前半（5限）に講義を、後半（6限）には講義内容を踏まえたディスカッションを行います。 第1回 オリエンテーション　4月15日 第2回・第3回 科学技術政策論　4月22日 第4回・第5回 レギュラトリーサイエンス論　5月13日 第6回・第7回 ユニバーサルデザイン論　5月27日 第8回 医療産業イノベーション論、第9回 デザイン評価論　6月10日 第10回・第11回 産学連携論　6月24日 第12回・第13回 環境イノベーション論　7月8日 第14回・第15回 まとめの議論　7月15日
授業外における学習	講義後に、復習を兼ねた短いレポートを作成し、提出する。
履修条件・受講条件	なし。
教科書・教材	特に指定しない。
参考文献	講義において適宜、指定する。
成績評価	出席とレポート等による。

科学技術コミュニケーションの理論と実践

開講科目名	科学技術コミュニケーションの理論と実践
単位数	2単位　授業形態　演習科目　開講言語　日本語
開講科目名(英)	Science and Technology Communication : Theory and Practice
時間割コード	360428（知のジムナスティックス科目）
定員	20人
担当教員	八木　絵香、小林　傳司、山内　保典
対象所属・年次	全研究科大学院生
開講区分･曜日･時間	集中　第1学期の下記の指定日に実施
開講場所	豊中キャンパス：文理融合型研究棟7階共通講義室4
キーワード	パブリックアクセプタンス、異分野間コミュニケーション、科学技術の社会的責任
授業の目的・概要	近年では再生医療をはじめとする生命技術や遺伝子組み換え技術、地球温暖化問題やエネルギー政策など多種多様な科学技術をめぐる課題において、先端科学技術と社会の関係に円滑さを欠く事態となりつつある。これに対しては、国内では講演会の実施やわかりやすいパンフレットの作成等のいわゆるPA（Public Acceptance）活動が行われてきたが、その有効性が限定的であり、「科学技術と社会の新たな関係構築」が必要であることが強く認識されつつある。本演習では、研究の細分化により生じている専門家間のコミュニケーションの困難さを実感させることを目的とする。
学習目標	異なる研究科の学生による具体的な科学技術的テーマをめぐる相互討論を行い、ディスカッションを通じて、課題となる科学技術と社会のかかわりについて理解する。その上で、自らの専門性をふまえた上での主張および応答ができる。
授業計画	6月11日（木）6-7限 第1回　講義：科学技術コミュニケーションとはなにか 第2回　講義：テーマの提示とその背景について 6月20日（土）終日 第3回　テーマに対する自らの見解の発表とグループ討議① 第4回　テーマに対する自らの見解の発表とグループ討議② 第5回　専門家に向けたkey-Questionsの作成① 第6回　専門家に向けたkey-Questionsの作成② 第7回　key-Questionsの発表と全体討議 7月4日（土）終日 第8回　key-Questionsに基づく専門家との質疑応答① 第9回　key-Questionsに基づく専門家との質疑応答② 第10回　専門家との質疑応答をふまえたグループ討議① 第11回　専門家との質疑応答をふまえたグループ討議② 第12回　発表と全体討議① 第13回　発表と全体討議② 7月9日（木）6-7限 第14回　事前に設定された問いに対する自らの見解とその根拠の発表と全体討議① 第15回　事前に設定された問いに対する自らの見解とその根拠の発表と全体討議②
授業外における学習	第1回ガイダンス時に、今年度のテーマについてのレクチャーを行う。そこで課される課題について、自らの見解をとりまとめた上で、グループ討議に臨む。
履修条件・受講条件	特になし。
教科書・教材	なし。
参考文献	小林傳司『トランス・サイエンスの時代』NTT出版。その他は授業時に適宜紹介する。
成績評価	出席点、講義への貢献度、講義中に課すレポートおよび最終レポートにより評価する。

研究プロジェクト

開講科目名	研究プロジェクト
単位数	2単位　授業形態　演習科目　開講言語　日本語
開講科目名(英)	Research Project
時間割コード	360601
定員	10人
担当教員	小林　傳司、平川　秀幸、八木　絵香、神里　達博、山内　保典、渡邉　浩崇、辻田　俊哉
対象所属・年次	全研究科大学院生
開講区分･曜日･時間	通年　原則として月1回　水曜5・6限（担当教員と相談の上、調整）
開講場所	豊中キャンパス：全学教育推進機構ステューデントコモンズ2階セミナー室2、他
キーワード	研究論文、研究発表、論文作成、科学技術イノベーション政策
授業の目的・概要	副専攻プログラム「公共圏における科学技術政策」の学習のまとめとして、公共的視点から科学技術と政策や社会とを「つなぐ」活動や成果物の作成を行うことにより、自らの専攻分野を生かしつつ、プログラムで学んだ知識やスキルを活用する能力を獲得する。 具体的には、科学技術イノベーション政策に関連するトピックと方法論を用いて、「政策のための科学」に関連する個人研究もしくは共同研究のプロジェクトを実施し、学術研究論文（日英可）を作成する。 授業では、そのための基礎文献の輪読や論文の書き方の指導をゼミ形式で行うとともに、それぞれの研究テーマや進捗に合わせ、担当教員による個別指導を行う（研究プロジェクトの内容に関しては、各自の主専攻の学位論文に関連したものでも可）。加えて、授業における進捗報告や阪大・京大の合同発表会も実施する。
学習目標	授業の目的・概要に書かれていることを行うことで、科学技術イノベーション政策に関連する個人研究もしくは共同研究のプロジェクトを実施し、学術研究論文（日英可）を作成することができ、その内容をパワーポイント等にまとめて口頭発表することができる。
授業計画	第1回　ガイダンス 第2・3回　研究プロジェクトのための基礎文献の輪読① 第4・5回　研究プロジェクトのための基礎文献の輪読② 第6・7回　研究プロジェクトのための基礎文献の輪読③、研究進捗報告①（研究計画書） 第8・9回　論文の書き方、研究進捗報告②（研究計画書の改訂版） 第10・11回　論文の書き方、研究進捗報告③（研究計画書の発展版） 第12・13回　研究進捗報告④（論文の下書き） 第14・15回　阪大・京大の合同発表会
授業外における学習	前半の基礎文献の輪読では、事前に文献をよく読んでおくとともに、担当の場合には報告するためのレジュメを作成すること。後半の研究では、担当教員と頻繁に連絡を取りながら個別指導を受けるとともに、授業で進捗状況を報告するための研究計画書等の作成や改訂を行うこと。最後に、学術研究論文を完成させ、合同発表会のためのパワーポイント等を作成すること。
履修条件・受講条件	本科目は、副専攻プログラム「公共圏における科学技術政策」の履修者のみを対象とする必修科目である。副専攻プログラムの2年目に履修すること。ただし、今年度末での卒業を予定している者については、1年目での受講を認めることもあるので、担当教員に相談すること。また履修前に、所属研究科の指導教員および本科目の担当教員に、主専攻と副専攻の研究計画等について相談すること。
教科書・教材	特になし。
参考文献	ジェローム・ラベッツ（御代川貴久夫訳）『ラベッツ博士の科学論―科学神話の終焉とポスト・ノーマル・サイエンス』（こぶし書房、2010年）。この他、授業時に適宜紹介・配布する。
成績評価	平常点（授業への出席、報告や発言などによる貢献）と提出物・成果物（研究計画書、学術研究論文、パワーポイントなど）等により、総合的に判断する。

科学技術とコミュニケーション

開講科目名	科学技術とコミュニケーション
単位数	2単位　授業形態　講義科目　開講言語　日本語
開講科目名(英)	Science, Technology and Communication
時間割コード	第1学期＝360131（知のジムナスティックス科目） 第2学期＝360226（知のジムナスティックス科目）
定員	50人
担当教員	平川　秀幸、小林　傳司、八木　絵香、神里　達博、山内　保典
対象所属・年次	全研究科大学院生、社会人（5名程度）
開講区分･曜日･時間	第1学期　火曜4限（4月14日～） 第2学期　火曜5限（10月6日～）
開講場所	第1学期　豊中キャンパス：全学教育推進機構ステューデントコモンズ2階セミナー室1 第2学期　吹田キャンパス：医学部保健学科第6 講義室
キーワード	科学技術コミュニケーション、専門家と市民、コミュニケーションのセンス、アウトリーチ、対話、パブリックエンゲージメント
授業の目的・概要	われわれの社会は科学技術の発展の上に成り立っている。これまで、科学技術をどう発展させ利用するかは専門家に任せておけばよく、一般市民はその結果を享受すればよかった。しかし近年、科学技術のために環境・生命・生活の安心が脅かされるようになり、市民が科学技術のあり方に関わろうとする動きが生まれている。 科学技術に対し、人々は何を望み、何を望まないのか。これからの専門家には、一般市民も含めた社会の多様な関係者（ステークホルダー）と対話し、相互の理解と信頼を育みながら、研究開発や政策立案を行っていくことが求められている。 本講義では、科学技術におけるコミュニケーションとは何か、どのような形のコミュニケーションが、どのような理由で求められているのか。その考え方の基本と社会的な背景について、具体的な事例に関する講義と討論を行い、将来の専門家である大学院生に求められるコミュニケーションの能力とセンスを養う。
学習目標	科学技術コミュニケーションの基本的素養として、専門外の人々（異分野・異業種の人々も含む）と自分との物事をとらえる思考・認識の枠組み（フレーム）の違いを理解し、互いのフレームを尊重しあえるようになる。
授業計画	第1～3回　科学技術コミュニケーションの背景：日本や欧米諸国で近年、科学技術コミュニケーションが重要になってきた社会的背景について紹介。 第4～5回　科学技術コミュニケーションの取組み例：科学技術コミュニケーションの具体的な取り組み事例を紹介。 第6～14回　科学技術コミュニケーションの事例研究：具体的事例を通じて、科学技術コミュニケーションの基本的な考え方や態度、方法論について学ぶ。事例としては、原子力、遺伝子組み換え作物、BSE（牛海綿状脳症）問題、再生医療、ナノテクノロジーなどを予定している。 第15回　総合討論：講義全体を振返り、討論を行う。
授業外における学習	授業で紹介する参考文献を読み、話題について理解を深める。
履修条件・受講条件	なし。
教科書・教材	なし。
参考文献	講義時に適宜紹介する。
成績評価	出席と筆記試験による。

科学技術社会論基礎

開講科目名	科学技術社会論基礎
単位数	2単位　授業形態　講義科目　開講言語　日本語
開講科目名(英)	Science, Technology and Society（STS）Studies
時間割コード	360132（知のジムナスティックス科目）
定員	50人
担当教員	小林　傳司、平川　秀幸、神里　達博、吉澤　剛、中山　竜一、渡邉　浩崇、辻田　俊哉
対象所属・年次	全研究科大学院生、3年次以上の全学部生、社会人（5名程度）
開講区分･曜日･時間	第1学期　木曜4限（4月9日～）
開講場所	豊中キャンパス：全学教育推進機構ステューデントコモンズ2階セミナー室2
キーワード	社会の中の科学技術、人文・社会科学から見た科学技術、科学技術と民主主義、科学技術の倫理的・法的・社会的問題（ELSI）、テクノロジーアセスメント、リスク、安全保障、宇宙政策
授業の目的・概要	現代社会は科学技術の発展と深く関わり、それなしには成り立たないが、他方で科学技術とそれに伴う産業経済の発展は、環境破壊や生命倫理の問題などの社会問題も引き起こしている。そうした問題に適切に対処し、科学技術を社会にとって、より良い方向に発展させ利用していくには、文理を越えた学際的協働が不可欠である。 「科学技術社会論」は科学技術と社会の相互作用に関する人文社会科学的研究分野であり、上記の科学技術の問題を考えるための基礎知識や概念を学ぶ。
学習目標	現代科学技術を対象とした、哲学、歴史、政治学、法学、社会学など人文・社会科学的な観点からの講義を通じて、以下の事項が説明できるようになる。 ・20世紀の科学技術の歴史の概略と社会との相互作用の特性 ・科学哲学の基礎的概念　・リスク論の基礎的概念 ・科学技術をめぐる倫理的、法的、社会的諸側面に関する基礎的論点
授業計画	第1回　ガイダンス　「科学技術社会論」（STS研究）の概略と歴史を紹介し、本講義の狙いや構成について説明する。 第2回　現代社会と科学技術―歴史的視点（1）　20世紀の科学技術の歴史の概観 第3回　現代社会と科学技術―歴史的視点（2）　科学技術と社会の関係の変化の分岐点としての1970年代 第4回　現代社会と科学技術―歴史的視点（3）　日本の戦後と科学技術の歴史 第5回　科学と哲学（1）　20世紀の科学哲学の諸潮流 第6回　科学と哲学（2）　パラダイム論の登場とその後の科学社会学の発展 第7回　リスクの科学と政治（1）　科学的リスク論の概略 第8回　リスクの科学と政治（2）　社会政治学的視点からのリスク論 第9回　テクノロジーアセスメント（1）　テクノロジーアセスメント思想の歴史概観 第10回　テクノロジーアセスメント（2）　テクノロジーアセスメントの現代的展開 第11回　科学技術と法的思考（1）　法と科学技術：その基礎―法の働き・法的なものの考え方 第12回　科学技術と法的思考（2）　リスク社会における科学技術と法 第13回　科学技術と国際関係（1）　科学技術の発展と外交・安全保障問題 第14回　科学技術と国際関係（2）　宇宙政策の歴史と現状 第15回　総合討論
授業外における学習	理工系の学生は、自らの専門分野が、社会とどのように関わりをもっているかを調べてみること。人文社会科学系の学生は、身近に利用している科学技術について、どのような倫理的、法的、社会的な問題が生じ得るかを調べてみること。
履修条件・受講条件	なし。
教科書・教材	毎回の講義で資料を配布する。
参考文献	藤垣裕子編『科学技術社会論の技法』東京大学出版会。その他、担当講師が適宜文献を紹介。
成績評価	毎回の講義終了時のアンケートへの回答（30％）、講義中に行う小討論への参加度合（20％）、レポート（50％）

科学技術イノベーション政策総合演習

開講科目名	科学技術イノベーション政策総合演習
単位数	2単位　授業形態　演習科目　開講言語　日本語
開講科目名(英)	Advanced Seminar on Science, Technology and Innovation Policy
時間割コード	360602
定員	10人
担当教員	小林　傳司、平川　秀幸、八木　絵香、神里　達博、山内　保典、渡邉　浩崇、辻田　俊哉
対象所属・年次	全研究科大学院生
開講区分･曜日･時間	集中　8月19日10：30～18：00（合宿事前ワークショップ）、8月21日～23日（他大学との合同合宿）
開講場所	8月19日：豊中キャンパス全学教育推進機構ステューデントコモンズ2階 マッチング型セミナー室、8月21日～23日：学外
授業の目的・概要	科学技術イノベーション政策分野の先端的な知見を得るとともに、様々な視点から政策立案の在り方を検討する。問題分析や政策提言等のグループワークを通じて、得られた知識の応用力を高めるとともに、各拠点の学生間の知的交流を促進する。
学習目標	科学技術イノベーション政策に関する課題について、多様な意見を踏まえつつ、限られた制約（時間・情報・資源等）の中で、一定の成果（政策提言）を生み出す体験をするとともに、各拠点学生との共同作業を通じて、異なる知見の融合方法を習得する。
授業計画	本講義では、科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」基盤的研究・人材育成拠点（政策研究大学院大学、東京大学、一橋大学、大阪大学・京都大学、九州大学）合同の合宿セミナーを行う。副専攻履修者のみによる合宿事前ワークショップの後、8月21～23日、2泊3日の合宿において、ゲスト講師による講義や、各拠点の学生とのグループワークを通じて、共同で問題分析や政策提言等の作成・発表を行う。 第1～4回　合宿事前ワークショップ 第5～15回　2泊3日他大学との合同合宿セミナー
授業外における学習	合同合宿セミナー前、他拠点学生とのグループで、事前課題（基本文献）を読むとともに、テーマに応じてグループ別に情報収集を行う。
履修条件・受講条件	この科目は、副専攻プログラム「公共圏における科学技術政策」の履修者のみを対象とする科目である。履修希望者多数の場合は選抜を行う。
教科書・教材	なし。
参考文献	講義時に適宜紹介・配布する。
成績評価	成果物・提出物等により、総合的に判断する。

フィールド調査法特講

開講科目名	フィールド調査法特講（フィールドへのアプローチ）
単位数	2単位
開講科目名(英)	Methods in Fieldwork
時間割コード	211546
担当教員	森田　敦郎、木村　自、宮原　暁
対象所属・年次	全研究科大学院生1・2年
開講区分･曜日･時間	第1学期　木曜3・4限
開講場所	吹田キャンパス：人/東館516講義室
授業の目的・概要	本授業では、フィールドワークの基本的な単位である場所（フィールド／サイト／現場）がどのようなものであるかに焦点を当てながら、フィールドワークの基本的な技術を学ぶ。 フィールドワークとその成果である民族誌やモノグラフは、人間の活動や集団が一定の空間的まとまりを持っていることを前提としている。フィールドという空間に行き、それを体験し、さらに記述することによって、フィールドワーカーは人間の活動や集団を内側から理解しようとする。ここからも分かるように、フィールドという空間は、調査の手順／戦略、データの取り扱い、報告書の執筆方法に深く影響を与える。ここでは、フィールドワーカーが用いる技術を、彼／彼女がフィールドという空間をいかに把握し、操作するのか、という点に注目しながら学んでいく。この授業では、フィールドと言う空間に注目することによって、インタビューや観察を個別のテクニックとしてではなく、調査の対象を経験をとおして把握していくダイナミックなプロセスの一部として学ぶ。
授業計画	1) 授業全体の概要の紹介：グループへの割り振りと指定文献をもとにしたグループワーク 2) フィールドワークの「サイト」とは何か？ グループごとに指定文献についてのプレゼンテーションを行う 講義：講師の一人による自身のフィールドサイトの紹介 3) サイトをいかに描くか？観察の技法 観察実習：観察を行うと同時に、言葉とイラストによってフィールドノートを作成する フィールドノート清書実習：PCを用いてフィールドノートの清書を行う 4)「視点」とはなにか？ グループワーク：フィールドノートを比較し、見えているものを／見えていないものについて検討する。 プレゼンテーション：班ごとに発表を行い全体でディスカッションする 5) インタビューとフィールドワーク 講義：インタビューの多様性、観察の時空間を広げるインタビューの役割 グループワーク：ライフヒストリーインタビューの実施とその方法についての反省的検討 6) サイトを越えて：フィールドワークにおけるミクロとマクロ グループワーク：フィールドサイトとより広い社会とのつながりについて指定文献をもとに検討する プレゼンテーション：班ごとに発表を行い全体でディスカッションする 7) サンプリングという問題 講義：統計的サンプリングと理論的サンプリング グループワーク：それぞれの班ごとに研究テーマを決め、それについてのサンプリング戦略を策定する
授業外における学習	実習、グループワーク、レポート作成を中心とする。 それぞれについて、講師およびTAによるサポートを行う。
教科書・教材	フレック／質的研究入門／春秋社、エマーソン他／方法としてのフィールドノート／新曜社、ベルトー／ライフストーリー：エスノ社会学的アプローチ／ミネルヴァ書房、ストラウス＆コービン／質的研究の基礎／医学書院
参考文献	Adele E. Clarke (2005) Situational Analysis. Sage.
成績評価	実習とレポートによって評価する

社会における科学技術特定演習

開講科目名	社会における科学技術特定演習
単位数	2単位　授業形態　演習科目　開講言語　日本語
時間割コード	211686
担当教員	山中　浩司、森田　敦郎
対象所属・年次	全研究科大学院生1・2年
開講区分･曜日･時間	第2学期　木曜5限
開講場所	吹田キャンパス：人/本館46講義室
授業の目的・概要	科学技術が社会に出て行く状況、その影響、問題などについて、こうした現象を理解するための理論、調査方法について学び、事例研究を行う。 前半に、科学社会学、技術社会学、普及理論などにおける諸理論を学び、後半では社会的に議論のある科学技術上の問題について特定のトピックを選択し、質的分析を試みる。
学習目標	科学技術社会論の理解と質的調査の基本的技能の取得。
授業計画	前半のレクチャーについては以下の通り 1）科学者集団の理論（マートン、クーン、ポーター） 2）科学知識の社会的性格（クーン、ブルア） 3）科学と政治（マンフォード、ウィナー） 4）技術決定論、社会構築主義、技術的慣性、アクターネットワーク（ビイカー、ヒューズ、ラトゥール） 5）科学の産業化と商業化 6）生命科学と特許 7）利益相反問題 後半の調査演習については以下の通り 1）質的データの種類 2）素材の理解 3）～7）QDAソフトを利用したテキストの分析 8）総合討論 参加者は特定のトピックを選択し、小規模な調査を実施し、QDAソフトを用いて情報の整理と解析を行い、報告書を提出する。
授業外における学習	レクチャーについては関連文献に目を通すことが望ましい。多くが英語文献であるため英語力は必須。後半の演習については、参加者の専門分野におけるトピックを選択し、さまざまな視角から調査対象に接近することを試みる。QDAソフトはMAXQDAを用いる。
履修条件・受講条件	科学や技術についての関心。
教科書・教材	適宜指示する。
参考文献	適宜指示する。
成績評価	各セッションへの出席、発言、報告書の提出を総合的に評価する。

総合演習（トランスプロフェッショナル・リテラシー）

開講科目名	総合演習（トランスプロフェッショナル・リテラシー）
単位数	2単位　授業形態　講義科目　開講言語　日本語
時間割コード	220521
担当教員	福井　康太、西本　実苗
対象所属・年次	全研究科大学院生1・2年
開講区分･曜日･時間	第2学期　木曜4・5限
開講場所	教室はKOAN等で確認して下さい。
授業の目的・概要	いまの社会は専門分化社会である。しかし、専門家の仕事は「蛸壺」で行えるものではない。どのような仕事をするにしても、様々な領域の専門家が協力しあってチームで仕事をすることになる。「総合演習（トランス・プロフェッショナルリテラシー）」では、科学研究費助成研究で得られた知見に基づいて、専門家が自分の専門領域を超えてチームで仕事を進めるうえで必要なリテラシーを身につけることを手助けする。具体的には、こちらの用意した課題を手がかりに、グループディスカッションやプレゼンテーションの指導を行うことを通じて、他分野リテラシーの向上を図る。
学習目標	様々な専門職の特徴を理解し、専門家同士のコミュニケーションの橋渡しができる。 自分の専門について、他の専門分野の人にわかりやすく説明することができる。
授業計画	第1回　2015/10/1 ガイダンス 第2回　2015/10/22 産業メンタルヘルス事例#1（事例解説） 第3回　2015/10/22 産業メンタルヘルス事例#2（グループワーク） 第4回　2015/10/29 医療行為への『期待』とは#1（事例解説） 第5回　2015/10/29 医療行為への『期待』とは#2（グループワーク） 第6回　2015/11/5 基礎研究の社会還元#1（テーマ解説） 第7回　2015/11/5 基礎研究の社会還元#2（グループワーク） 第8回　2015/11/26 法律家×建築専門家ラウンドテーブル#1（事例解説） 第9回　2015/11/26 法律家×建築専門家ラウンドテーブル#2（グループワーク） 第10回　2015/12/3 他業種と連携して働く－臨床心理士を例にして#1（資料解説） 第11回　2015/12/3 他業種と連携して働く－臨床心理士を例にして#2（グループワーク） 第12回　2016/1/7 プロフェッショナルと組織#1（資料解説） 第13回　2016/1/7 プロフェッショナルと組織#2（グループワーク） 第14回　2016/1/21 トランスプロフェッショナル・リテラシーとは何か#11（資料解説） 第15回　2016/1/21 トランスプロフェッショナル・リテラシーとは何か#2（グループワーク）
授業外における学習	事前に資料を学生に配布するので、これを熟読し、問題点の抽出を事前に行っておくこと。 また、関連する情報を文献やインターネットで調べておく。
履修条件・受講条件	将来なんらかの専門分野で仕事をすることを考えている学生を歓迎する（法学研究科の学生に限らない）。積極性のある学生が望ましいが、そのような学生に限らず、コミュニケーションスキルを高めたいと考えている学生であれば、誰でも受け入れたい。
教科書・教材	第1回：当日配付資料 第2回・第3回：科研費第1回拡大WS（2011年度）トランスクリプト 第4回・第5回：科研費第2回拡大WS（2011年度）トランスクリプト 第6回・第7回：科研費第3回拡大WS（2012年度）トランスクリプト 第8回・第9回：2013年3/17研究会のトランスクリプト 第10回・第11回：2013年7/27研究会のトランスクリプト 第12回・第13回：『個人尊重の組織論―企業と人の新しい関係』（中公新書）の第2・3・4章 第14回・第15回：科研費調査『中核人材・専門職に求められる能力・特性についてのアンケート調査』 以上の資料は他の参考資料とともに大阪大学CLEを用いてPDFで配布する。
参考文献	適宜指示する。大阪大学CLEを用いてPDFで配布する。
成績評価	授業への出席態度50％、プレゼンテーション・グループワークのパフォーマンス50％。

サステイナビリティ評価・技術論

開講科目名	サステイナビリティ評価・技術論
単位数	2単位
時間割コード	281010
担当教員	東海　明宏、梅田　靖、上須　道徳、原　圭史郎、下田　吉之
対象所属・年次	全研究科大学院生1・2年
開講区分･曜日･時間	第1学期　木曜3限
開講場所	吹田キャンパス：工/その他
授業の目的・概要	文理融合の視点から、サステイナビリティに関わる技術･技術システムついて概観し、サステイナビリティにかかわる具体的な問題を通じて、既存の理論・手法の有用性およびその限界を明らかし、問題解決に必要となる知識・方法を選択・統合する能力を身に付ける。授業スケジュールにあるテーマについて第一線で活躍する研究者が講義を行う。演習では授業の理解を掘り下げるため、講義に基づくテーマでのディスカッションや、グループ演習を行い、個別の研究シーズや技術をサステイナビリティの観点から評価し、社会実装して持続可能社会形成を導いていくための考え方や研究ツールに関する演習を行う。
学習目標	サステイナビリティに関する概念を理解した上で、個別の研究・技術シーズをサステイナビリティの観点から包括的に評価をするための考え方や方法論を習得する。
授業計画	2回目以降はおおよそ以下のようなテーマを扱う予定であるが、順番やテーマ内容等については変更がありうる。 1：イントロダクション：サステイナビリティと技術システム 2：持続可能な技術とシステム 3：環境リスクと持続可能性 4：エネルギーのサステイナビリティと技術I 5：エネルギーのサステイナビリティと技術II 6：産業界の技術経営・標準化について 7：エネルギー技術のライフサイクル評価 8：省エネ技術のイノベーションと実装 9：サステイナビリティの見方と評価：バイオ燃料の評価事例などを例に 10：演習Ⅰ・イントロダクション 11：演習Ⅱ・グループワーク 12：演習Ⅲ・グループワーク 13：演習Ⅳ・グループワーク 14：演習Ⅴ 15：発表
履修条件・受講条件	文系･理系にとらわれず、他領域の理論やアプローチを学習することをいとわない意欲があることが要件。授業およびグループ演習への積極的な参加・議論が求められる。
教科書・教材	毎回講義資料を配布する。
参考文献	原圭史郎・梅田靖編著『サステイナビリティ・サイエンスを拓く―環境イノベーションへ向けて―』大阪大学出版会2011年
成績評価	出席30％、演習発表・期末レポート70％

科学技術移転論

開講科目名	科学技術移転論
単位数	2単位　授業形態　講義科目　開講言語　日本語
開講科目名(英)	Management of Science Technology Transfer
時間割コード	290566（知のジムナスティックス科目）
担当教員	草部　浩一
対象所属・年次	全研究科大学院生1・2年
開講区分･曜日･時間	第2学期　金曜5限
開講場所	豊中キャンパス：基礎工/B104講義室
授業の目的・概要	高度な競争環境にある先端科学技術研究に将来携わることが期待されている、技術系大学院生に対して、現在の社会的環境に適応した研究活動を実施するための知識と技能を習得させることを最終的な目標とした、実習の要素を含んだ系統立てられた講義を行う。 企業活動におけるプロジェクトや国家プロジェクト、国際プロジェクトなどの実際的な場面において必要とされる、コミュニケーション、マネージメント、プランニング、などの要素技術の基礎を提供し、知的財産権論、ベンチャー企業論等を導入し、個別の事例に則した実践的解法である戦略の立案法を論じる。同時に、教員や受講者間でのディスカッションを通して具体的事例に基づくプロジェクトプランニングを実習し、コンテスト形式の評価を通して実践的技能を習得させる。
学習目標	受講者自らが研究・開発の結果を産業界に技術移転する際の課題を見つけ出すことができる。 受講者自ら、研究テーマが解決できる課題を選定して、その技術の優位性を見出し、事業展開や研究展開に繋げていく方策を選択できる。 受講者自ら、研究成果や開発成果を社会に発信するためにプレスリリース、特許、論文など多様なメディアを適切に用いた情報発信ができ、技術移転の方策を立てることができる。
授業計画	講義内容： 1. ガイダンス・科学による技術移転の方策 2. 科学技術のための文章化技術・基礎I 3. 初歩からの知的財産権戦略 4. 発想法入門 5. 科学技術のための文章化技術・基礎II 6. プロジェクトプランニングの初歩 7. 企業におけるイノベーション 8. 科学技術のための知的財産権入門 9. 科学技術者のリスクマネージメント 10. 科学技術のためのキャリアパス形成論 11. 科学技術のための国際ネットワーク形成論 12. サイエンスライティングの基礎と応用I 13. サイエンスライティングの基礎と応用II 14. 科学技術者のためのプレゼンテーション技術 15. プロジェクトプランニング・コンテスト (平成26年度実施の担当講師：五十音順)、浅野雅己（コニカミノルタテクノロジーセンター株式会社)、内村直之（元朝日新聞社メディカル朝日編集部･編集長)、神里達博（コミュニケーションデザインセンター･准教授)、兼松泰男（先端科学イノベーションセンター･教授)、草部浩一（大学院基礎工学研究科･准教授)、柴田富士子（綾船国際特許事務所・弁理士)、冨永星（翻訳家、元自由の森学園教諭）
授業外における学習	受講者自らプレスリリースを具体的に作成し、その結果を講義時間において添削・評価する。 受講者自ら研究活動や技術開発のプランニングを行い、申請書形式に纏める。その結果を評価する。
履修条件・受講条件	特になし。積極的に実習や討論に参加する履修者を希望している。
教科書・教材	必要に応じて講義時間に指示する。
参考文献	講義時間中に配布する資料を参照のこと。
成績評価	出席のみでなく、レポート課題への対応や、プロジェクトプランニングの実践結果を評価する。

公共政策Ⅰ

開講科目名	公共政策Ⅰ
単位数	2単位　授業形態　講義科目　開講言語　日本語
開講科目名(英)	Public Policy Ⅰ
時間割コード	310402
担当教員	多胡　圭一、星野　俊也
対象所属・年次	全研究科大学院生1・2年
開講区分･曜日･時間	第2学期　金曜2限
開講場所	教室はKOAN等で確認して下さい。
授業の目的・概要	公共政策を学ぶ際に必要不可欠な基礎知識を、主に政治学的・歴史学的アプローチから身につけることを目的とする。 どのような統治構造、政治・行政制度のもとで、公共政策がどのように立案・形成・実施されていくのか、講義を通して、また、受講者各自が具体的なケースを選んで、ケーススタディを通して、検討・検証・確認し、学ぶ。
授業計画	第一部　「日本の戦後政治」の確認 公共性の発見・健認・構築：政治・行政の公共性 公共政策形成当事者：議会・政党・官僚 外交政策（「グローバリゼイションと地域連携・地域統合」） 第二部　各自、個別・具体的なテーマをケーススタディし、授業中の発表と、それに基づく期末レポートを作成する。
履修条件・受講条件	・日本語による講義が理解できること ・日本語または英語の教科書を理解できること
教科書・教材	必要に応じ、授業中、レジュメや資料を配布する。
参考文献	高畠通敏『政治学への道案内』2012年講談社学術文庫 粕谷裕子『比較政治学』2014年ミネルヴァ書房 木畑洋一『20世紀の歴史』2014年（岩波新書）岩波書店 福永文夫・河野康子『戦後とは何か』2014年丸善出版 ジョン・W・ダワー、外岡秀俊訳『忘却のしかた、記憶のしかた―日本、アメリカ、戦争―』2013年岩波書店
成績評価	出席、授業への貢献、ケーススタディの発表＋レポートを総合的に評価する。

科学技術と社会特論

開講科目名	科学技術と社会特論
単位数	2単位　授業形態　演習科目　開講言語　日本語
開講科目名(英)	Hot Issues in Science, Technology and Society
時間割コード	360227（知のジムナスティックス科目）
定員	30人
担当教員	神里　達博、平川　秀幸
対象所属・年次	全研究科大学院生、全学部学部生、社会人（5名程度）
開講区分･曜日･時間	第2学期　隔週水曜5・6限（10月7日～）
開講場所	豊中キャンパス：全学教育推進機構ステューデントコモンズ2階セミナー室2（予定）
キーワード	科学技術イノベーション、科学技術の社会的論争、問題のフレーム、科学技術の倫理的・法的・社会的問題（ELSI）
授業の目的・概要	現代社会における科学技術は、多大な恩恵をもたらすとともに、環境や人間の健康に対するリスクや倫理的問題などをめぐって、しばしば社会的な論争の的になる。そこで争われるのは、「何が真実か」という事実関係だけではない。そもそも何が「問題」なのか、誰のどういう問題であり、どのような解決が望ましいのかといった、立場や価値観の違いにもとづく「問題のフレーム」の対立もある。政府や専門家に対する「不信」という問題も根深い。これが、3.11の東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故以降、より我々の社会で顕在化しているのは周知の通りである。 こうした科学技術をめぐる社会的対立の複雑なあり方を理解することは、科学技術イノベーション政策の立案や研究開発、社会の多様な立場をつなぐコミュニケーション実践を進めるうえで欠かせない。そのために本講義では、現在、社会的な論争が生じている科学技術の問題（ホットイシュー）を二つ取り上げ、それぞれについて「賛成派」「反対派」といった対立する立場の二人の論客を講師として招き、講義を受けたうえで、受講生および担当教員の間で討論を行う。
学習目標	単なる主張の正誤に還元できない科学技術の社会的問題をめぐる論争の複雑な構図を、重層的・多角的に理解できるようになる。
授業計画	平成27年度は「エネルギー」と「バイオテクノロジー（遺伝子組換え技術など）」をホットイシューとして取り上げる。講義の構成は次の通り。 1. イントロダクション　（第1回：5限のみ） 2. トピック1：　エネルギー ・論客1による講義と討論　（第2回） ・論客2による講義と討論　（第3回） ・トピック1に関する総合討論　（第4回） 3. トピック2：　バイオテクノロジー ・論客1による講義と討論　（第5回） ・論客2による講義と討論　（第6回） ・トピック2に関する総合討論　（第7回） 4. 全体総合討論　（第8回）
授業外における学習	各回の講義内容を復習するとともに、講義で紹介する関連文献を読む。
履修条件・受講条件	なし。
教科書・教材	なし。
参考文献	講義時に適宜紹介する。
成績評価	出席とレポートによる。

総合演習（生命倫理と法）
特定研究（生命倫理と法）

開講科目名	総合演習（生命倫理と法） 特定研究（生命倫理と法）
単位数	2単位　授業形態　演習科目　開講言語　日本語
時間割コード	220515＝総合演習（生命倫理と法）（博士前期） 221407＝特定研究（生命倫理と法）（博士後期）
担当教員	瀬戸山　晃一
開講区分･曜日･時間	第2学期　水曜6限
開講場所	教室はKOAN等で確認して下さい。
授業の目的・概要	現代の生命科学の加速度的な進歩は、次々と新しい倫理問題を提起してきており、それへの法的応答に対する社会的要請が極めて強くなってきている。この総合演習では、生命科学技術とそれを応用する現代医療をめぐるバイオエシックス上の諸問題を取り上げ、具体的な事例を題材に法規制と立法政策のあり方を検討していく。従って、知識獲得に重点を置くよりも、意見の分かれる様々な倫理的問題を掘り下げ、多角的な観点（アプローチ）から諸外国の動向も踏まえ批判的に考察する。 また授業内容に関する短いドキュメント・ビデオも視聴する予定である。
学習目標	生命倫理の問題を実定法解釈の枠にとどまらず、法的規制をめぐる論争の背後にある理論（思想）対立にも着目するとともに、比較法文化・法制度的視角、法政策学や「法と経済学」的視点、さらには法哲学的観点からも分析する思考訓練を通して、柔軟な思考能力（リーガル・マインド）を養成することを主なねらいとする。各々の生命倫理理論や法的対応の実践的含意や帰結を読み解く洞察力を養う。
授業計画	【プロローグ】生命倫理（Bioethics）と臨床倫理（Clinical Ethics）と法学の学問的使命 第1講　授業の進め方と成績評価の説明、生命倫理と法の役割：自己決定制約と医療倫理4原則 【第一部】医療情報のプライバシー・遺伝子差別：インフォームド・コンセントとパターナリズム 第2講　インフォームド・コンセントとパターナリズム（癌不告知と輸血拒否の裁判） 第3講　遺伝情報の情報開示：遺伝情報の特殊性と「知る権利」と「知らないでいる」権利 第4講　遺伝情報のプライバシーと雇用や保険契約における遺伝子差別 第5講　遺伝子増強（エンハンスメント）及び脳神経科学とニューロ・エシックス 【第二部】生殖補助医療をめぐる生命倫理上の諸問題：法的規制と指針（ガイドライン） 第6講　遺伝子検査と優生思想：着床前遺伝子診断と胚選別、出生前診断と選択的中絶（産まない権利？） 第7講　体外受精・人工授精と出自を知る権利・死後生殖と親子関係・卵子売買（産む権利？） 第8講　代理出産（懐胎）と親子関係（子どもの法的地位） 【第三部】尊厳死・安楽死と治療拒否：死の自己決定・代理決定 第9講　重度障害新生児の選択的治療中止、赤ちゃんポスト（親の負担と新生児の利益保護） 第10講　消極的安楽死（延命治療停止と尊厳死）（死の自己決定権とパターナリズム1） 第11講　積極的安楽死・医師の自殺幇助（死の自己決定権とパターナリズム2） 【第四部】医療資源配分の公平性と医療へのアクセスの不平等性 第12講　臓器移植：生き延びる権利と臓器売買の闇市場問題 第13講　再生医療（ES細胞・iPS細胞）：医学研究倫理と倫理委員会 第14講　医療へのアクセスの平等性：薬の治験・先端医療の承認と混合診療 【第五部】医事紛争 第15講　薬害訴訟と法的救済、全体の総括とレポート試験の課題提示と説明及び質疑応答
授業外における学習	授業外での勉学の時間配分は、双方向的な授業実践を実現するため、指示したリーディングアサイメントに目を通してくる予習に約30分程度、フィードバック・コメント作成とメールでの提出とともに他の受講生のアンケート内容に目を通す形での復習に約1時間程度を想定している。
履修条件・受講条件	履修条件・受講条件は特にないが、受講希望者は、自己紹介（学部での専攻や職歴などこれまでのバックグラウンドや将来の展望など）及び受講希望理由を、私のメールアドレスsetoyama721@gmail.comに送ることが望ましい。
教科書・教材	甲斐克則（編）『レクチャー生命倫理と法』（法律文化社2012年）￥2600を必携のテキストとする。その他の教材は、さまざまな文献や新聞記事の中から、必要に応じて厳選してコピー配布する予定である。
成績評価	講義への出席回数（15％）、授業中の質疑応答やディスカッションへの能動的参加の程度（10％）、毎回の授業フィードバック・アンケートの提出回数と記述内容（15％）を平常点とする。 学期末試験は、レポート試験（評価割合60％）とし、平常点（評価割合40％）との総合によって評価する予定（評価基準を変更する場合には、最初の授業で説明する）。
特記事項	初回授業は、9月30日水曜日の6限であるので注意すること。法科大学院との合同授業として開講され将来法曹をめざす院生とディスカッションを行う。

ライフサイエンスの倫理と公共政策

開講科目名	ライフサイエンスの倫理と公共政策
単位数	2単位
開講科目名(英)	Ethics and Public Policy of Life Sciences
時間割コード	250520
担当教員	加藤　和人、吉澤　剛
対象所属・年次	全研究科大学院生1・2年
開講区分･曜日･時間	第1学期　7月18日（土）、7月25日（土）、8月1日（土）1～5限（8:50-17:50）
開講場所	教室はKOAN等で確認して下さい。
授業の目的・概要	20世紀後半から急速に発展してきたライフサイエンスは、現在も多くの新しい分野を開拓しつつ、発展を続けている。同時に、遺伝情報やヒト細胞の取り扱いなど、研究から生まれる倫理的課題・社会的課題が生じてきている。ライフサイエンスが社会から信頼された形で進み、研究とその応用からうまれる成果が最大限に生かされるためには、社会との接点分野で生じる課題を抽出し、対応策を考える必要がある。また、本講義では、ライフサイエンスの倫理的・社会的課題にどのようなものがあり、それに対して、どのような対応がとられているかを、国際的な対応、各国での対応、研究コミュニティーによる対応など、多様なレベルの具体例を紹介しながら、講義する。また、最新の技術の社会への導入に際して、市民を含む多様な観点から評価する活動であるテクノロジーアセスメントについても、理論面と具体的ケースの両方を取り上げて解説する。
授業計画	ライフサイエンスの倫理と政策に関する課題と対応の方法について全体像を概説した上で、いくつかの具体例を取り上げながら解説を行う。 7月18日（土）担当：加藤和人 1. イントロダクション－ライフサイエンスの倫理的・社会的課題 2. 事例検討－ヒトiPS細胞研究を例にして 3. 遺伝子診断をめぐる倫理的・社会的課題（1） 4. 遺伝子診断をめぐる倫理的・社会的課題（2） 5. 講義1-4についての総合討論 7月25日（土）担当：吉澤剛 6. 公共政策におけるライフサイエンス 7. テクノロジーアセスメントの理論と実践 8. 生命科学・医療に関わるテクノロジーアセスメント 9. バイオセキュリティとガバナンス 10. アセスメントとコミュニケーション実習 8月1日（土）担当：加藤和人 11. 倫理的課題への政策的対応（1）－倫理審査制度の歴史と現在 12. 倫理的課題への政策的対応（2）－日本と世界 13. 研究者コミュニティの対応－米国科学アカデミーおよびヒトゲノム研究の国際的プロジェクトを例にして 14. グループディスカッション実習 15. 総合討論 講義日程は変更することがあります。公衆衛生学教室HPを確認してください。 http://www.msc.med.osaka-u.ac.jp/info/lectureguide.html
履修条件・受講条件	理科系、文科系、いずれを専門とする学生の方でも参加できます。講義の中ではディスカッション形式で参加者が主体的に議論する時間を設ける予定です。最新のライフサイエンス研究に関する倫理的・政策的課題について、多様な分野の視点を取り入れて検討する経験をしていただきます。
成績評価	出席50％、レポート50％

産業環境マネジメント論

開講科目名	産業環境マネジメント論
単位数	2単位
開講科目名(英)	Environmental management for sustainable industrial systems
時間割コード	280844（知のジムナスティックス科目）
担当教員	東海　明宏
対象所属・年次	全研究科大学院生1・2年
開講区分･曜日･時間	第1学期　火曜4限
開講場所	吹田キャンパス：工/M1-213
授業の目的・概要	産業活動がもたらす環境負荷やリスクを低減するための企業と組織の環境マネジメントについて、その理念や方法論，手順を論じる。
授業計画	1. 序論 環境規制と自主管理 2. 資源性と有害性を有する物質の管理 金属のリスク評価，RoHS指令 3. サプライチェーンを通じた環境管理 欧州の化学物質規制，REACH，WEEE 4. 産業技術のリスク評価 技術のリスクと利益の関係，リスク・リスクトレードオフ 5. 産業エコロジー
履修条件・受講条件	特になし。
教科書・教材	各回の講義において、資料を配布する。
参考文献	中西準子、環境リスク学―不安の海の羅針盤。学術雑誌として、Risk Analysis, Environmental Science & Technology、日本リスク研究学会誌、環境科学会誌。
成績評価	レポートと小テストによって評価する。

ライフサイクル工学

開講科目名	ライフサイクル工学（持続可能なものづくりを実現する製品ライフサイクルの設計と評価）
単位数	2単位　授業形態　講義科目　開講言語　日本語
開講科目名(英)	Life Cycle Engineering
時間割コード	280943（知のジムナスティックス科目）
定員	20人
担当教員	小林　英樹、福重　真一
対象所属・年次	全研究科大学院生1・2年
開講区分･曜日･時間	第1学期　木曜2限
開講場所	吹田キャンパス：工/M4-101
授業の目的・概要	ものづくりにおいて、環境問題への対応は今や必要不可欠となっている。環境問題解決に向けたものづくりの一つの重要な考え方は、製品の一生（ライフサイクル）を適切に設計、マネジメントすることである。本講義では、この製品ライフサイクルの設計・マネジメントの基本的な考え方を、具体例を交えながら解説する。
学習目標	・ものづくりにおいて欠くことの出来ない視点になりつつある「環境問題」の現状を知る。 ・環境問題解決に向けたものづくりの基本的な考え方と難しさを学ぶ。 ・方法論として「ライフサイクル設計」「ライフサイクル・アセスメント」の方法を学ぶ。
授業計画	1. 環境問題とは? 2. リサイクルが進んでも 3. ライフサイクル産業 4. ライフサイクル設計 5. ライフサイクル戦略 6. 要素設計技術・材料技術 7. ライフサイクル・アセスメント 8. LCA演習 9. まとめ
授業外における学習	特になし。
履修条件・受講条件	特になし。
教科書・教材	特定の教科書は使用しない。
参考文献	インバース・マニュファクチャリング　ハンドブック、丸善、2004 安井至：市民のための環境学入門、丸善ライブラリー、1998 梅田靖：インバース・マニュファクチャリング、工業調査会、1998 梅田靖他訳：エコデザインパイロット、丸善、2007 吉川弘之＋IM研究会：逆工場、日刊工業新聞社、1999 小林英樹：ライフサイクルプランニング、オーム社、2003 坂尾知彦ほか：環境適合設計ツールの活用入門ーコアツールLCA、QFDE、TRIZの効果的活用方法とその事例、日科技連出版社、2006
成績評価	出席点、レポート・演習、期末レポートによる総合評価。

ナノテクノロジー社会受容特論 B

開講科目名	ナノテクノロジー社会受容特論 B
単位数	2 単位
開講科目名(英)	Social Engagement on Nanotechnology B
時間割コード	290734
担当教員	伊藤　正
対象所属・年次	全研究科大学院生 1・2 年
開講区分･曜日･時間	集中　第 1 学期の下記の指定日に実施
開講場所	教室はKOAN等で確認して下さい。
授業の目的・概要	ナノ理工学人材育成においては、社会との関わりの中での技術応用・ナノリスク・標準化の問題がこれから益々重要となってくる。本科目はこれらに応えるものであり、グローバル化の中で製品・デバイスの新規開発に従事する科学技術者自らが果たすべき社会的責任を自覚し、身につける。 担当コーディネータ：阿多誠文特任教授、伊藤正特任教授、小川久仁招聘教授（ナノサイエンスデザイン教育研究センター）
学習目標	ナノテクノロジーの社会普及、ナノリスク、国際標準化、科学技術コミュニケーションなどを含む社会受容問題に関心を持つことができるとともに、国際社会における社会受容問題と自らの科学技術の研究開発との関わりを積極的に考えることができる。
授業計画	1 学期の土曜日に 4 回にわたり集中講義として開講する。講義 3 時間、討論 3 時間で構成し最終回は 6 時間の演習・発表を行う。 外部講師の日程が確定した段階で、講師、講義主題と合わせて http://www.sigma.es.osaka-u.ac.jp/pub/nano/01_daigaku/index.html に詳細を掲載する。 ナノテクノロジーの社会受容に関する視野を身につけ、産業化における問題点、国際標準化、知財、オープンイノベーション、リスクアセスメント並びに管理手法等の基礎知識、総合デザイン、科学技術政策の考え方、科学技術コミュニケーションを学ぶ。さらにいくつかの検討すべきテーマを取り上げて、ケーススタディーを自分の専門領域または設定されたテーマに対して行う。数名の政策担当者、企業開発担当者、学内教員等が複数回を担当する。内容は、講師による総論・各論の解説と受講生自らが参加する討論及び演習により構成される。
履修条件・受講条件	「ナノ高度学際教育研究訓練プログラム」博士前期課程の副専攻プログラム履修者はコースを越えて必修である。また、高度副プログラム履修者は、可能な限り共通科目としてコースを越えて履修することを推奨する。博士後期課程高度副プログラムの受講者も必修である。また、博士後期課程高度副プログラム受講の社会人特別選抜学生は選択必修である。教室の余裕があれば、その他の学生の受講も許可する。
教科書・教材	教科書は用いないが、毎回の講義の前にhttp://www.sigma.es.osakau.ac.jp/pub/nano/01_daigaku/index.htmlに講義資料を掲載するので、各自ダウンロードして講義の際に持参すること。
参考文献	必要に応じて講義の際に示されることがある。
成績評価	出席、質問、討論および演習における役割、およびレポートを総合的に判定する。

環境法
特殊研究（環境法）

開講科目名	環境法 特殊研究（環境法）
単位数	2単位　授業形態　演習科目　開講言語　日本語・英語
開講科目名(英)	Environmental Law（博士前期） Workshop: Environmental Law（博士後期）
時間割コード	310571＝環境法（博士前期） 310655＝特殊研究（環境法）（博士後期）
担当教員	松本　充郎
対象所属・年次	全研究科大学院生1・2年
開講区分･曜日･時間	第1学期　火曜4限
開講場所	教室はKOAN等で確認して下さい。
授業の目的・概要	この授業では、「環境問題とは何か」という問いから出発し、環境問題に関わる裁判例や政策的課題を素材として、受講者が各自の関心に沿って立法論的（政策論的）・解釈論的観点から提言を行うことを目指す。具体的には、四大公害訴訟・汚染規制、環境影響評価、廃棄物処理、原子力法、水問題（水害訴訟・水取引・生態系保全）、草原・海の利用・管理などの問題について検討し、その中で、アメリカの国内法との比較や科学技術と法の交錯の問題を扱う。
学習目標	議論の背景を踏まえて、環境法の基本原理を理解できる。 環境法の規制システムの仕組みを理解できる。四大公害訴訟等の主な裁判例を理解できる。 既存の法律や裁判例等の現実を踏まえて、政策提言を行える。
授業計画	授業は、大塚直『環境法Basic』の体系に沿って、日米の裁判例・報告書・論文等を輪読する（下記の項目について扱う予定であるが、履修者のニーズに応じて柔軟に対処する）。 1. 環境法の基本理念・基本原則 2. 環境紛争と法 3. 環境法の規制システム 4. 環境政策の手法 5. 環境法と国・自治体の関係　四万十川における水利権の更新手続の際の高知県による影響評価手続／地下水保全条例/原子力安全協定（地方公共団体の関与・住民参加の可否） 6. 公害・環境民事訴訟・環境行政訴訟　四大公害訴訟/原子力安全規制をめぐる訴訟（民事差止訴訟）／志賀原発訴訟/原子力安全規制をめぐる訴訟（行政訴訟）伊方原発訴訟・福島第2原発訴訟／原子力損害賠償―制度とその運用―／住民訴訟　泡瀬干潟住民訴訟/団体訴訟の制度設計／放射性廃棄物処理（米国の裁判例・論文等） 7. 国際環境法と国内環境法の関係 8. 環境紛争に関する行政的対応 9. 環境影響評価、新石垣空港設置許可処分取消請求事件 10-11. 土壌汚染対策・地下水汚染対策、廃棄物処理、除染・震災廃棄物処理に関して 12. 自然環境の保全　森林の利用・保全と生態系（日米の裁判例・論文等）/草原の利用保全と生態系（阿蘇高原・三瓶山などについての論文・報告書）／治水・水取引・地下水保全・生態系保全・慣習/海の利用・保全と生態系 13. 日照・景観　文化財保護、景観保全条例・空き家条例等について 14. 環境法の実施・執行 15. レポートの概要報告（修論の中間報告等）
授業外における学習	大塚直『環境法Basic』や裁判例を読むこと。
履修条件・受講条件	特になし（なるべく民法・行政法を履修していることが望ましい）。
教科書・教材	大塚直『環境法』（第3版、2013）、Daniel A. Farber, Environmental Law in a Nutshell, 9th（2014）、六法は必携である。その他、必読文献については指示する。
参考文献	北村喜宣『環境法』（第2版、2013年）、交告尚史ほか『環境法入門』（第3版、2015年）、新保輝幸・松本充郎編『変容するコモンズ―フィールドと理論のはざまから―』（ナカニシヤ出版・2012年）他、Daniel A. Farber and Ann Carlson, Gases and Materials on Environmental Law, 9th（2013）。
成績評価	受講者の人数によるが、概ねレポート60％・発表が20％・授業時間中の発言等が20％。

プロジェクト演習（科学技術とソーシャル・エンタープライズ）

開講科目名	プロジェクト演習（科学技術とソーシャル・エンタープライズ）
単位数	2単位　授業形態　演習科目　開講言語　日本語
開講科目名(英)	Project Study: Science Technology and Social Enterprise
時間割コード	311320（知のジムナスティックス科目）
担当教員	星野　俊也、中内　政貴、松行　輝昌、敦賀　和外、濱田　格雄、津田　和俊、辻田　俊哉
対象所属・年次	全研究科大学院生1・2年
開講区分･曜日･時間	第2学期　木曜6限
開講場所	教室はKOAN等で確認して下さい。
授業の目的・概要	近年、日本圏内の地域課題や開発途上国の抱える難題を解決するための技術イノベーションに注目が集まっている。そして課題解決を支援するアクターも従来の行政機関、国際機関、NGOにとどまらず、社会起業家、デザイナー、民間企業等も加わり多様化している。そうした中、複雑な社会的課題の解決のために、複眼的視野を持って、①どのように課題を発見し、②解決に向けた具体的な技術をデザインし、さらに、③社会変革につながるプロジェクトをプロデュースすることができるのかが一層問われている。
学習目標	文系理系を問わず異なる専門性を持つ学生でチームを組み、それぞれの知見を融合しつつ、国内外の社会的課題の解決に向けた具体的な実践手法を習得できるようになる。具体的に、以下の3点のうち、複数の項目を説明できるようになる。 ・課題設定.エビデンス評価、共感（Empathize）、問題定義（Define） ・問題解決.創造、プロトタイピング、テスト ・成果と展望:プレゼン技法、問いと答え、デザイン力、社会的インパクト
授業計画	研究者や実務家による講義のほか、各回、講義を踏まえたグループ・ディスカッションやワークショップを行う。これらを通し、最終回では、学生チームによる社会的課題の解決に向けた具体的なプロジェクトの発表を行う。 第1回　オリエンテーション 第2・3回　科学技術とソーシャル・エンタープライズ総論 第4・5回　課題発見とソーシャルデザイン 第6・7回　課題発見とソーシャルデザイン 第8・9回　デザインとものづくり 第10・11回　ビジネスとソリューションプラン 第12・13回　ビジネスとソリューションプラン 第14・15回　プレゼンテーション
授業外における学習	本講義では、社会的課題の解決に向けた具体的なプロジェクトの発表を行うために、毎回、学生チーム内のアイデア出しが不可欠である。そのために、また、毎講義前に与えられる「次回の課題」をクリアにするためには、授業外におけるエビデンス調査、アイデア出し、フィールドワーク、検証などのチーム作業も求められる。
履修条件・受講条件	国内外の社会的課題の解決に向けた具体的な実践手法の習得に強い関心を持つ者。
教科書・教材	講義時に適宜紹介する。
参考文献	初回講義時に参考文献リストを配布する。
成績評価	出席、授業への貢献度、プロジェクトの発表を踏まえ、総合的に評価する。

特殊講義（人事の経済分析１）
プロジェクト演習（人事の経済分析３）

開講科目名	特殊講義（人事の経済分析１） プロジェクト演習（人事の経済分析３）
単位数	２単位
時間割コード	311310＝特殊講義（人事の経済分析１）（博士前期） 311324＝プロジェクト演習（人事の経済分析３）（博士後期）
担当教員	松繁　寿和
対象所属・年次	全研究科大学院生１・２年
開講区分･曜日･時間	通年　土曜３・４限
開講場所	教室はKOAN等で確認して下さい。
授業の目的・概要	企業内労働市場や人事処遇制度に関する理論を学び現実の制度を分析する視点を身に着ける。また、海外の人事制度を学び国際比較を行い各国の企業内人事制度に関する知識を深め、その背景にあるメカニズムを考える。
授業計画	1. 人事制度はなぜ必要か 2. 企業外環境 3. 企業内の組織環境 4. 従業員特性 5. 計画と評価 6. 中途採用の必要性
履修条件・受講条件	プロジェクト演習（人事の経済分析３）は、特殊講義（人事の経済分析１）を取っている者のみが履修できる。日本の人事制度に関する知識や人事関係部署での経験を持っていることが必要である。
参考文献	E.P.Lazear, Personnel Economics for Managers, John Wiley & Sons Baron/Kreps, Strategic Human Resources: Frameworks for General Managers, John Wiley & Sons Milkovich/Boudreau, Human Resource Management, Irwin/McGraw-Hill
成績評価	レポートと報告（30-60分）によって決定する。

グローバル健康環境

開講科目名	グローバル健康環境
単位数	2単位　授業形態　講義科目　開講言語　日本語
開講科目名(英)	Global Health Environment
時間割コード	720102
担当教員	本庄　かおり、住村　欣範
対象所属・年次	全学部5・6年生、全研究科大学院生
開講区分･曜日･時間	第1学期　木曜5・6限変則（16:30～18:30、計12回）　第1回4月16日に詳細提示
開講場所	吹田キャンパス：GLOCOL吹田
キーワード	健康問題、環境問題、公衆衛生、グローバルヘルス、食住環境、国際協力、地球規模、国際公共
授業の目的・概要	本科目では、薬・食の安全性、新興・再興感染症や院内感染の問題、地球温暖化や大気・土壌・水質汚染といった地球規模での環境問題と、環境の変化が人間の心身の健康に及ぼす影響に関する基礎的な知識を習得することを目的とします。授業には担当教員の講義のほか、それぞれの分野の専門家による講義をオムニバス形式で行います。なお、本科目は大学院高度副プログラム「グローバル健康環境」（提供部局：グローバル コラボレーションセンター）の必修科目となっています。
学習目標	1）健康 世界の健康問題を概観し、その後、母子保健、感染症、社会環境等の主なグローバルヘルスの問題について理解した上で、現在の国際機関がどのような対策を講じようとしているのかについて論じることができる。 2）グローバル環境 地球環境と環境改善を工学、生物学、薬学等の多様な視点から論じることができる。 3）国際協力・国際保健 発展途上国の健康・環境問題を具体的な国を例に用いて紹介する。その後、国際機関や国際保健フィールドにおける健康・環境問題の専門家が果たす役割や活動について理解する。
授業計画	1. イントロダクション 2. グローバルヘルス （世界の健康問題と国際保健政策、社会環境と健康、母子保健、感染症、等） 3. 環境と健康 （地球環境問題、微生物と環境、薬剤の安全と健康、食の安全と健康　等） 4. 発展途上国の健康・環境問題（タイ、ベトナム、中国、パラオ　等） 5. 国際機関・国際保健医療現場で働くということ
履修条件・受講条件	特になし。
教科書・教材	特に指定しない。必要な資料は配布します。
参考文献	特になし。
成績評価	1. 出席（50%） 2. 学期末リサーチペーパー（50％）

Food Security, Globalization and Sustainability

開講科目名	Food Security, Globalization and Sustainability
単位数	2単位　　開講言語　英語
開講科目名(英)	Food Security, Globalization and Sustainability
時間割コード	720307
担当教員	思　沁夫、上須　道徳
対象所属・年次	全学部２～４年生、全研究科大学院生
開講区分･曜日･時間	第１学期　火曜２限
開講場所	吹田キャンパス：産学連携本部Ａ棟1Fセミナー室（犬飼池の隣の建物）
授業の目的・概要	This course will cover a variety of topics concerned with the economic development of low-income countries, with a particular focus on food security, globalization and sustainability. Topics to be covered include agricultural issues in developing countries, hunger, population growth, impacts on the environment, and the role of policy（such as trade and science & technological policies）. In addition, some economics tools will be introduced to help understand the topics. A certain amount of class time will be devoted to discussion, as well. There will be short homework assignments based on the reading, which will be the basis of the class discussions.
授業計画	I.The Problem 1.Ice-breaking: Introduction and brain storming Required: Chapter 1, Norton et. al.（21 pages） Optional: Chapter 1, Runge et. al.（9 pages）, Chapter 8, Runge et. al.（7 pages） 2.Hunger, Poverty and Health Required: Chapter 2, Norton et. al.（16 pages）, Optional: Chapter 2, Runge et. al.（24 pages） 3.Economics of Food Demand Required: Chapter 3, Norton et. al.（19 pages） 4.Population Growth Required: Chapter 4, Norton et. al.（16 pages）, Optional: Review sections of Chapter 2, Runge et. al. II.Agriculture and Economic Development 5.Economic Growth and Agriculture Required: Chapter 5, Norton et. al.（21 pages） 6.Development Theory and Agriculture Required: Chapter 6, Norton et. al.（16 pages） III.Agriculture and Resource Use 7.Agriculture in Traditional Societies and Agricultural Systems Required: Chapter 7, Norton et. al.（14 pages）, Chapter 8, Norton et. al.（14 pages） 8.Resources & Sustainability Required: Chapter 9, Norton et. al.（23 pages）, Optional: Chapter 3, Runge et. al.（30 pages） 9.Family, Gender, and Development Required: Chapter 10, Norton et. al.（15 pages） VI.Transforming the Agricultural Sector 10.Theories and Strategies Required: Chapter 11, Norton et. al.（18 pages） 11.Research, Extension, and Education Required: Chapter 12, Norton et. al.（31 pages） 12.Land, Labor, Inputs and Credit Markets Required: Chapter 13, Norton et. al.（22 pages）, Chapter 14, Norton et. al.（19 pages） 13.Price Policy and Output Markets Required: Chapter 15, Norton et. al.（22 pages） V.Toward sustainable agriculture: food security, globalization and sustainability 14.&15. Presentation & Discussion A.Global Institutions: Chapter 5, Runge et. al.（32 pages） B.Agriculture and Trade: Chapter 16, Norton et. al.（21 pages） C.Trade Policy: Chapter 17, Norton et. al.（14 pages） D.Macroeconomic Policies: Chapter 18, Norton et. al.（30 pages） E.Capital Flows and Foreign Assistance: Chapter 19, Norton et. al.（25 pages）
教科書・教材	"Economics of Agricultural Development- World Food Security and Resource Use." 2nd Edition, George W. Norton, Feffrey Alwang, William A. Masters, Routledge.（I recommend you purchase the book although the first few chapters will be photocopied and handed out. The paperback version of this book is purchased at online shops such as amazon.co.jp for 4,700 yen.）
参考文献	"Ending Hunger in Our Lifetime: Food Security and Globalization." C. Ford Runge, Benjamin Senauer, Philip Pardey and Mark Rosegrant, Johns Hopkins, 2003. "Agricultural Development." Yujiro Hayami, Vernon W. Ruttan, Johns Hopkins University Press.
成績評価	Class participation 30%, Homework Assignment 40%, Group work and Presentation 30%. The last two class meetings will be allocated for presentation.

京都大学・科目一覧

※　副専攻プログラム「公共圏における科学技術政策」の受講生は、大阪大学と京都大学との間における単位の相互認定に関する協定書に基づき、京都大学で実施される下記科目を履修し、単位を取得することができます。履修希望者は、CSCDの担当教員までご相談ください。

区分		科目名	期間		主担当教員（研究科）	単位
			前期	後期		
選択科目	選択科目Ⅰ 基軸科目群	現代社会と科学技術		○	川上教授（医学研究科）	2
		科学技術イノベーション政策特別演習	夏期集中		川上教授（医学研究科）	2
		現代社会と科学技術入門	○		川上教授（医学研究科）	1
		情報リテラシー基礎ⅠA	○		小山田教授（国際高等教育院）	2
		医薬品政策・行政		○	川上教授（医学研究科）	1
		問題解決思考		○	末松教授（経営管理大学院）	2
		疫学Ⅰ（疫学入門）	○		中山教授（医学研究科）	2
		公共政策論ⅠB		○	佐野准教授（人間・環境学研究科）	2
		科学技術と社会に関わるクリティカルシンキング	○		伊勢田准教授（文学研究科）	2
	選択科目Ⅱ イシュー科目群	可視化シミュレーション学		○	小山田教授（国際高等教育院）	2
		医薬品の開発と評価		○	川上教授（医学研究科）	1
		京都学のための科学	夏期集中		小山田教授（国際高等教育院）	2
		応用経済学		○	依田教授（経済学研究科）	2
		社会行動演習２		○	ベッカー教授（こころの未来研究センター）	2
		健康情報学		○	中山教授（医学研究科）	2
		文献評価法	○		中山教授（医学研究科）	1
		比較農業食料組織経営論	通年		新山教授（農学研究科）	4
		食品安全学Ⅱ	○		新山教授（農学研究科）	2
		技術倫理と技術経営	○		椹木教授（工学研究科）	2
		医療経済学A	○		後藤准教授（白眉センター）	2
		共生社会環境論演習３B		○	佐野准教授（人間・環境学研究科）	2

2015年度 授業時間割表 (2015年3月現在)

([吹]: 吹田キャンパス、[豊]: 豊中キャンパス)、[他]: その他)

【1学期】

	月	火	水	木	金
1限: 08:50-10:20					
2限: 10:30-12:00		・Food Security, Globalization and Sustainability(院)[吹]		・ライフサイクル工学(博士前期)[吹]	
3限: 13:00-14:30				・サステイナビリティ評価・技術論(博士前期)[吹] ・フィールド調査法特講(博士前期)[吹]	
4限: 14:40-16:10		・科学技術とコミュニケーション(院)[豊] ・産業環境マネジメント論(博士前期)[吹] ・環境法(博士前期)[豊] ・特殊研究(環境法)(博士後期)[豊]		・フィールド調査法特講(博士前期)[吹] ・科学技術社会論基礎(院)[豊]	
5限: 16:20-17:50			・科学技術イノベーション政策概論(隔週)(院)[豊]	・グローバル健康環境(院)[吹]	
6限: 18:00-19:30			・科学技術イノベーション政策概論(隔週)(院)[豊]	・グローバル健康環境(院)[吹]	
7限: 19:40-21:10					

【集中】
ナノテクノロジー社会受容特論B(1学期の土曜日に4回)(博士前期)[他]
科学技術コミュニケーションの理論と実践(6月11日、6月20日、7月4日、7月9日)(院)[豊・他]
ライフサイエンスの倫理と公共政策(7月18日、7月25日、8月1日)(博士前期)[吹]
科学技術イノベーション政策総合演習(8月19日、21日、22日、23日)(院)[他]

【2学期】

	月	火	水	木	金
1限: 08:50-10:20					
2限: 10:30-12:00					・公共政策I(博士前期)[豊]
3限: 13:00-14:30					
4限: 14:40-16:10				・総合演習(トランスプロフェッショナル・リテラシー)(博士前期)[豊]	
5限: 16:20-17:50		・科学技術とコミュニケーション(院)[吹]	・科学技術と社会特論(隔週)(院)[豊]	・総合演習(トランスプロフェッショナル・リテラシー)(博士前期)[豊] ・社会における科学技術特定演習(博士前期)[吹]	・科学技術移転論(博士前期)[豊]
6限: 18:00-19:30			・科学技術と社会特論(隔週)(院)[豊] ・総合演習(生命倫理と法)(博士前期)[豊] ・特定研究(生命倫理と法)(博士後期)[豊]	・プロジェクト演習(科学技術とソーシャル・エンタープライズ)[豊]	
7限: 19:40-21:10					

【通年】
特殊講義(人事の経済分析1)(土3・4)(博士前期)[豊]
プロジェクト演習(人事の経済分析3)(土3・4)(博士後期)[豊]
研究プロジェクト(月1回、水5・6)(院)[豊][吹]

大阪大学コミュニケーションデザイン・センター所在地等

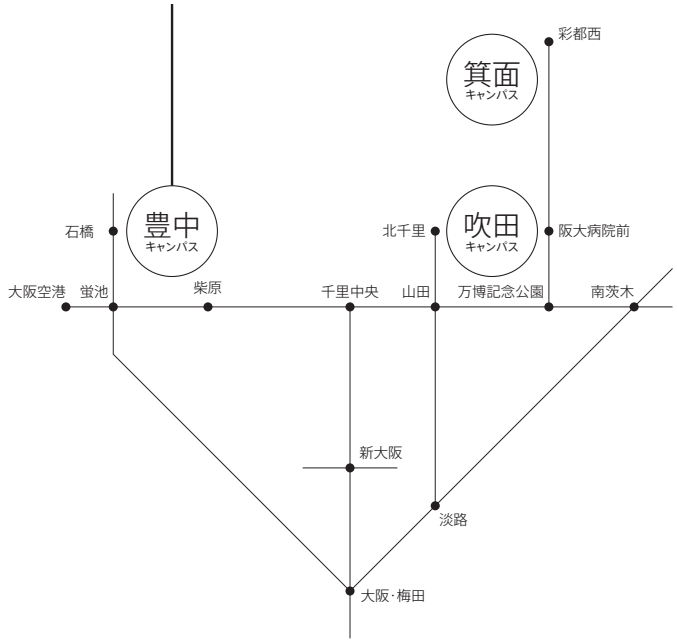
〒560-0043　豊中市待兼山町1-16

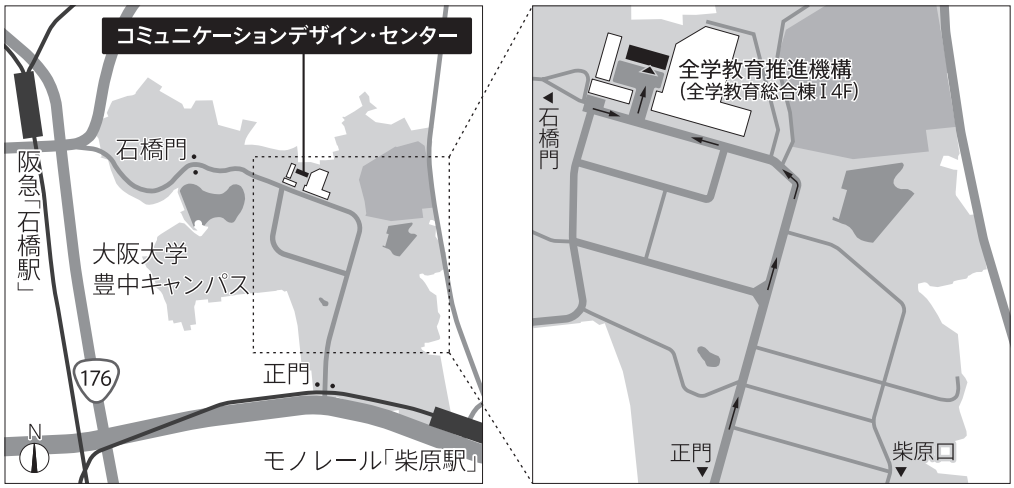
大阪モノレール　柴原駅下車　北西へ徒歩約10分

阪急電車宝塚線　石橋駅下車　東へ徒歩約15分

全学教育推進機構　全学教育総合棟Ⅰ　4階

大阪大学コミュニケーションデザイン・センター（CSCD）





履修に関する問い合わせ先

全学教育推進機構等事務部　大学院係

Tel.　06-6850-6214

E-mail　stips-staff@cscd.osaka-u.ac.jp

URL　http://www.cscd.osaka-u.ac.jp/

http://stips.jp/

http://stips.jp

Osaka University Center for the Study of Communication-Design